

令和4年度

取引状況実態調査報告書

公益財団法人東京都中小企業振興公社

目次

I 調査概要	1
II 回答企業の構成	
F 1 業種.....	2
F 2 従業員数.....	3
F 3 資本金.....	4
III 調査結果	
1 主要取引先（取引金額が最も多い先）に対する依存度.....	5
2 主要取引先との取引年数.....	7
3 取引のうち、下請業者に委託する割合（外注依存度）.....	9
4 現在の外注先数.....	11
5 「下請代金支払遅延等防止法」の認知状況.....	13
6 通常の取引における注文書等の書面の取り交わし状況.....	15
7 得意先（発注元企業）からの代金受取方法.....	17
7-1 現金・手形併用の企業の現金割合.....	19
7-2 現金・手形併用／全額手形の企業の手形サイト.....	21
8 得意先との取引で受注単価が後日変更になることはあるか.....	23
9 昨今の社会情勢のうち、経営に影響のあるもの.....	25
10 コスト上昇や供給制約等への対策.....	27
11 取引先からカーボンニュートラル・脱炭素化に向けた調査を受けたことがあるか.....	29
12 下請センター東京の認知度.....	32
13 東京都中小企業振興公社で実施している商談会の認知度.....	34
14 経営全般に関する困りごと.....	36

クロス集計

調査票

I 調査概要

1 調査の目的

この調査は、登録企業の取引条件と多目的な取引の実態について調査し、都内中小企業の経営の安定化や経営基盤の強化に向けた有効な施策を企画・展開するうえで参考となる情報を得ることを目的として実施したものである。なお、この調査は「下請代金支払遅延等防止法」とは関係しない。

2 調査対象

公社登録企業 4,000 社

3 調査時期

令和4年12月31日現在

4 調査方法

郵送によるアンケート調査

5 調査内容

別紙の調査様式による

6 アンケート回収状況

対象数	回答数	
	件数	比率
4,000	849	21.2%

※有効回答数：756件

※無効回答は、アンケートの郵送停止のみの回答など

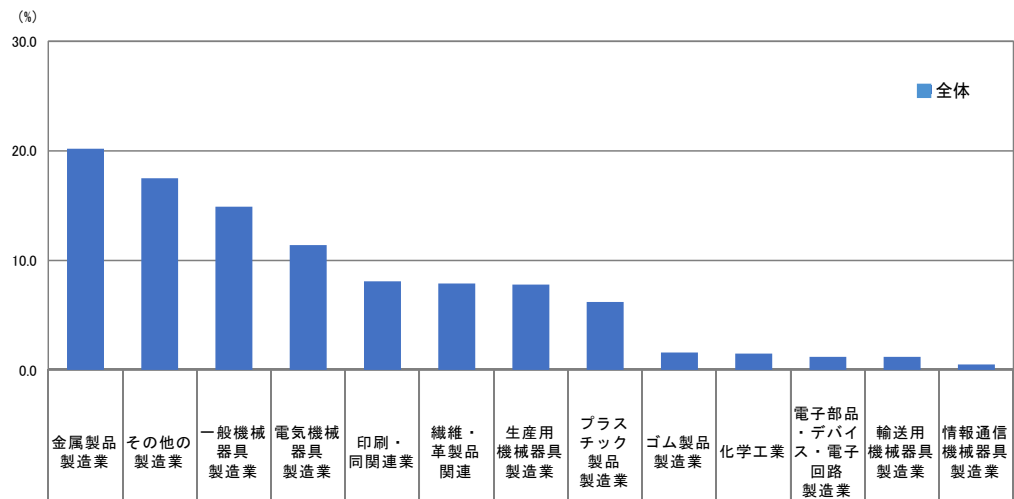
※集計結果は、原則として小数点第2位以下を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある。

※クロス集計のうち、表側のサンプル数が30未満の項目については誤差が大きいためコメントしていない。

II 回答企業の構成

F 1 業種

■回答企業（756社）の業種構成は、「金属製品製造業」が20.2%、「その他の製造業」が17.5%、「一般機械器具製造業」が14.9%、「電気機械器具製造業」が11.4%となっており、これら4業種で全体の64.0%を占めている。



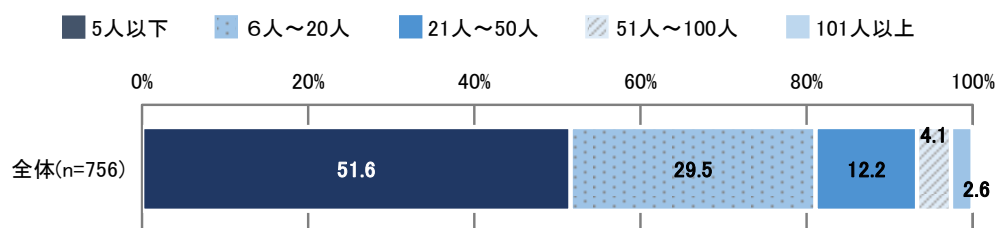
		n数	金属製品製造業	その他の製造業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	印刷・同関連業	繊維・革製品関連	生産用機械器具製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業	化学工業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	輸送用機械器具製造業	情報通信機械器具製造業
全体		756	20.2	17.5	14.9	11.4	8.1	7.9	7.8	6.2	1.6	1.5	1.2	1.2	0.5
従業員数別	5人以下	390	23.1	16.2	17.9	9.7	5.9	9.2	7.7	5.4	1.3	0.3	1.3	1.3	0.8
	6人～20人	223	19.3	19.7	15.7	11.2	8.1	6.3	7.2	6.3	2.7	1.3	0.4	1.3	0.4
	21人～50人	92	17.4	16.3	5.4	17.4	15.2	3.3	9.8	8.7	1.1	3.3	2.2	-	-
	51人～100人	31	6.5	12.9	6.5	16.1	9.7	12.9	12.9	9.7	-	9.7	-	3.2	-
	101人以上	20	10.0	30.0	5.0	10.0	15.0	15.0	-	5.0	-	5.0	5.0	-	-
資本金別	300万円未満	118	21.2	17.8	18.6	5.1	5.1	13.6	5.9	9.3	2.5	-	-	-	0.8
	300万円～1000万円未満	243	25.9	16.5	18.1	8.6	6.6	5.3	10.3	4.1	0.4	-	1.2	2.1	0.8
	1000万円～2000万円未満	268	18.7	18.7	13.1	11.9	9.7	7.8	7.1	7.1	2.6	0.7	1.1	1.1	0.4
	2000万円～5000万円未満	85	14.1	12.9	12.9	21.2	7.1	9.4	7.1	4.7	1.2	7.1	1.2	1.2	-
	5000万円～1億円未満	32	9.4	21.9	3.1	18.8	15.6	3.1	6.3	9.4	-	6.3	6.3	-	-
1億円以上	10	-	30.0	-	30.0	20.0	10.0	-	-	-	10.0	-	-	-	

F 2 従業員数

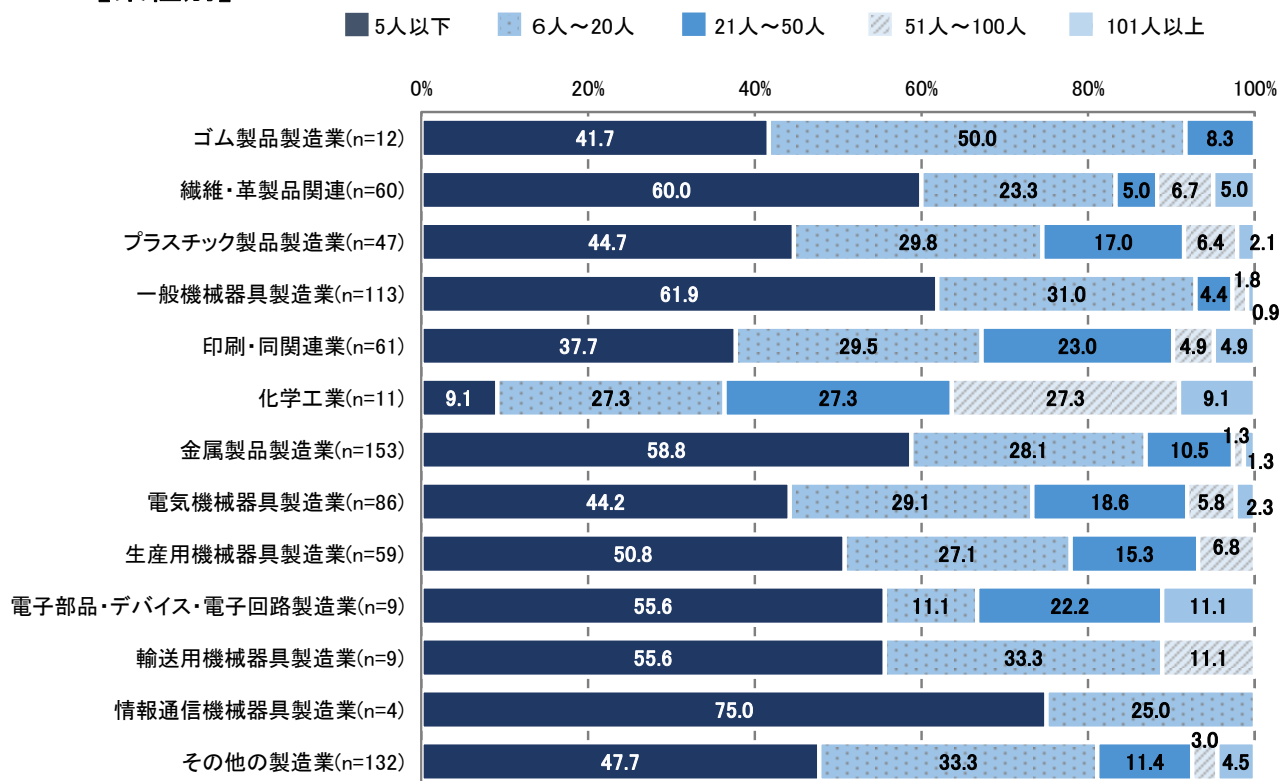
■回答企業（756社）の従業員数の構成は、「5人以下」が51.6%と比率が最も高い。次いで「6人～20人」（29.5%）、「21人～50人」（12.2%）と続いている。

■業種別でみると、従業員数「20人以下」の比率が高いのは、一般機械器具製造業（92.9%）、金属製品製造業（86.9%）、繊維・革製品関連（83.3%）などとなっている。

【全体】



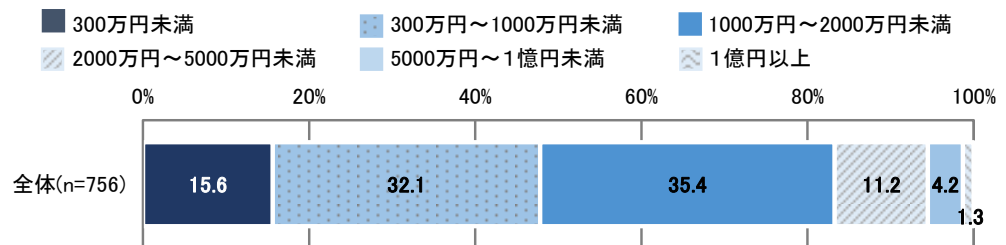
【業種別】



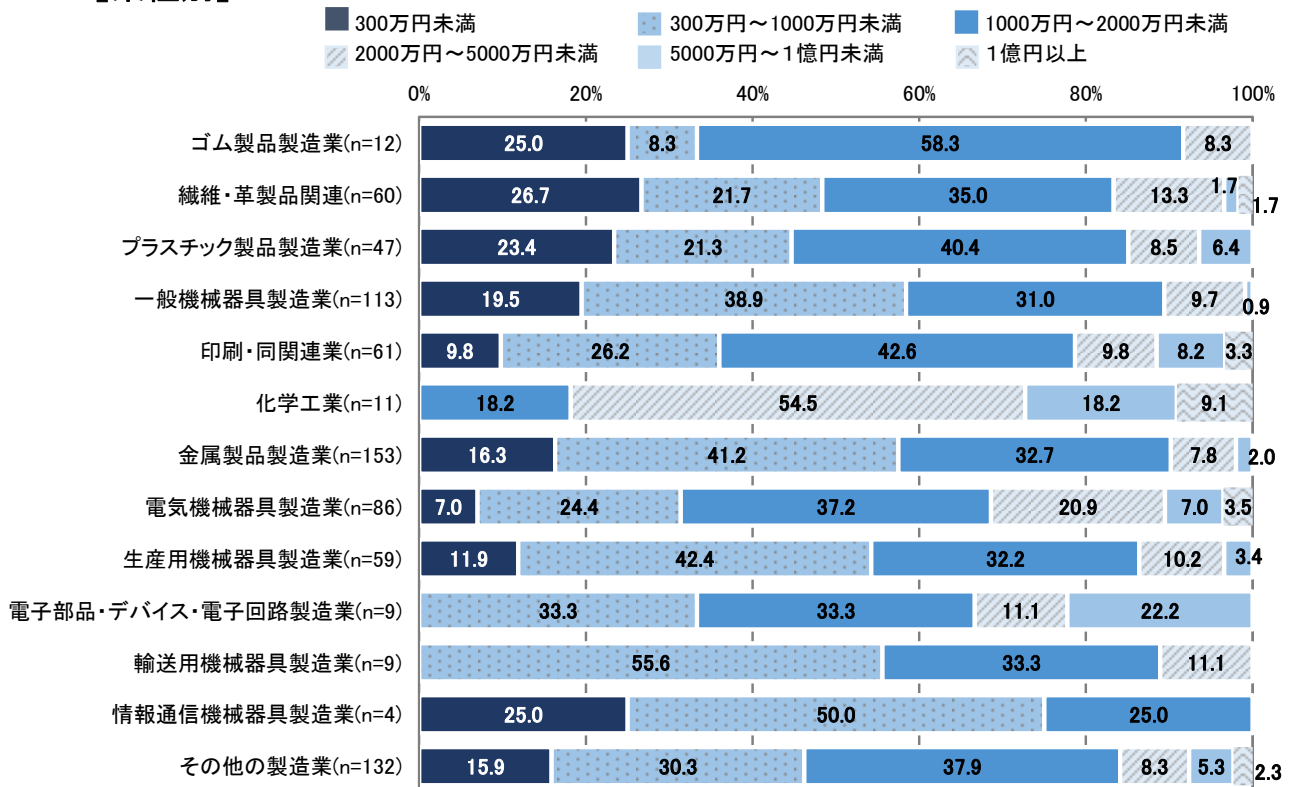
F 3 資本金

- 回答企業 (756 社) の資本金構成は、「1,000 万円～2,000 万円未満」が 35.4% と比率が最も高く、次いで「300 万円～1,000 万円未満」が 32.1%、「300 万円未満」が 15.6%、「2,000 万円～5,000 万円未満」が 11.2% と続いている。「1,000 万円以上」の比率は全体の 52.1% を占めている。
- 業種別でみると、電気機械器具製造業は、資本金「1,000 万円以上」の比率が 68.6% とやや高い。一方で、一般機械器具製造業、金属製品製造業は「1,000 万円未満」の比率が 5 割以上で他の業種と比較して高い。

【全体】



【業種別】

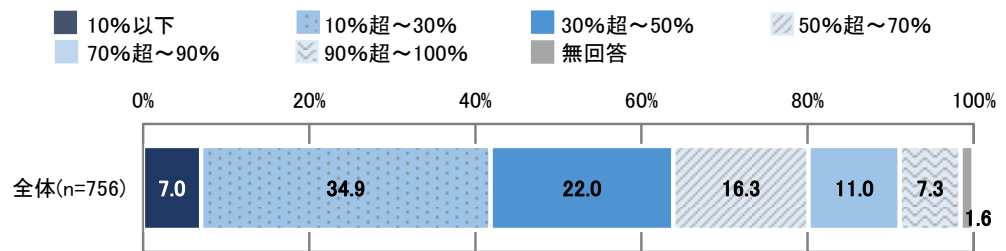


Ⅲ 調査結果

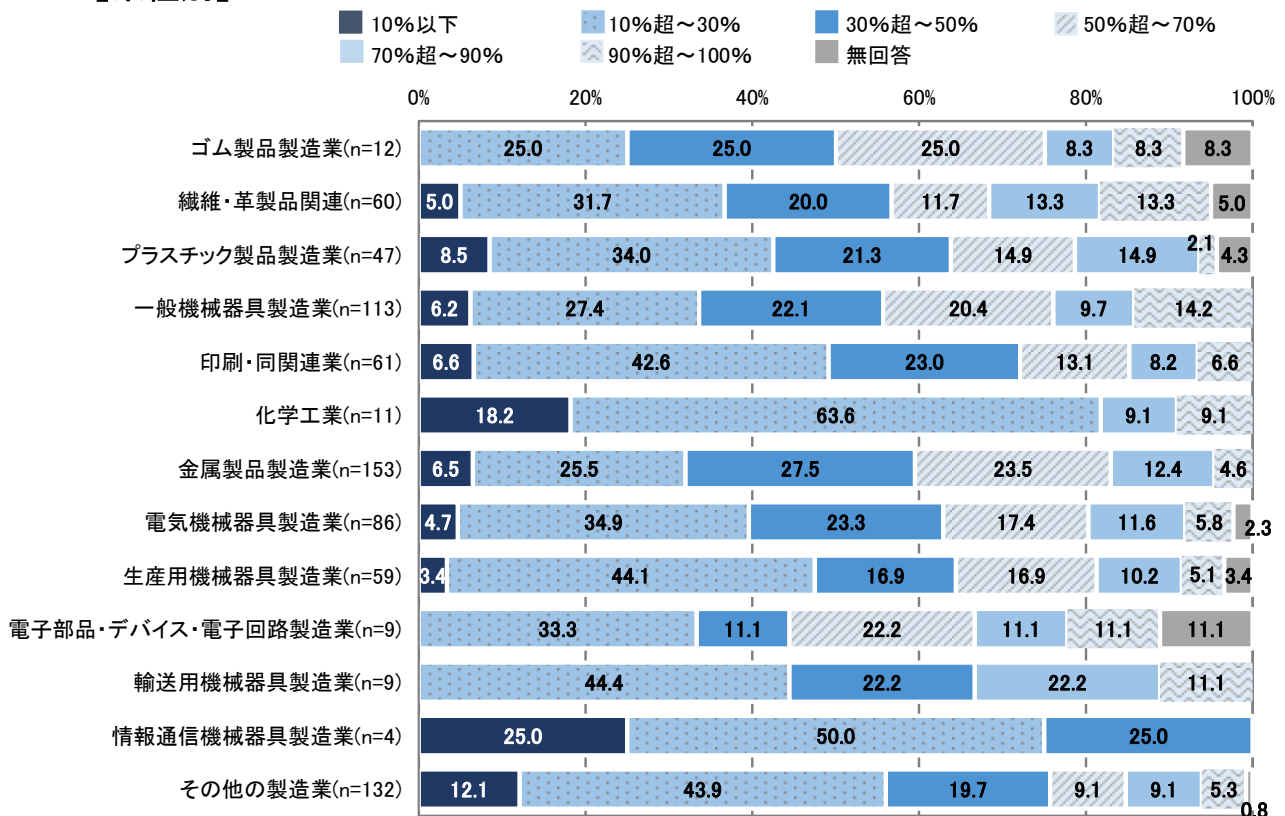
1 主要取引先（取引金額が最も多い先）に対する依存度

- 取引のうち、主要取引先（取引金額が最も多い先）に対する依存度は、「10%超～30%」が34.9%、「30%超～50%」が22.0%を占める。依存度が「50%を超える」企業の比率は34.6%を占めている。
- 業種別で、主要取引先に対する依存度をみると、その他の製造業、印刷・同関連業では、依存度が50%超の比率が3割を下回っており、他の業種と比較して依存度が低い。
- 従業員数別や資本金別でみると、従業員数が少ない企業、資本金額が小さい企業ほど、主要取引先への依存度が高い傾向が見られる。

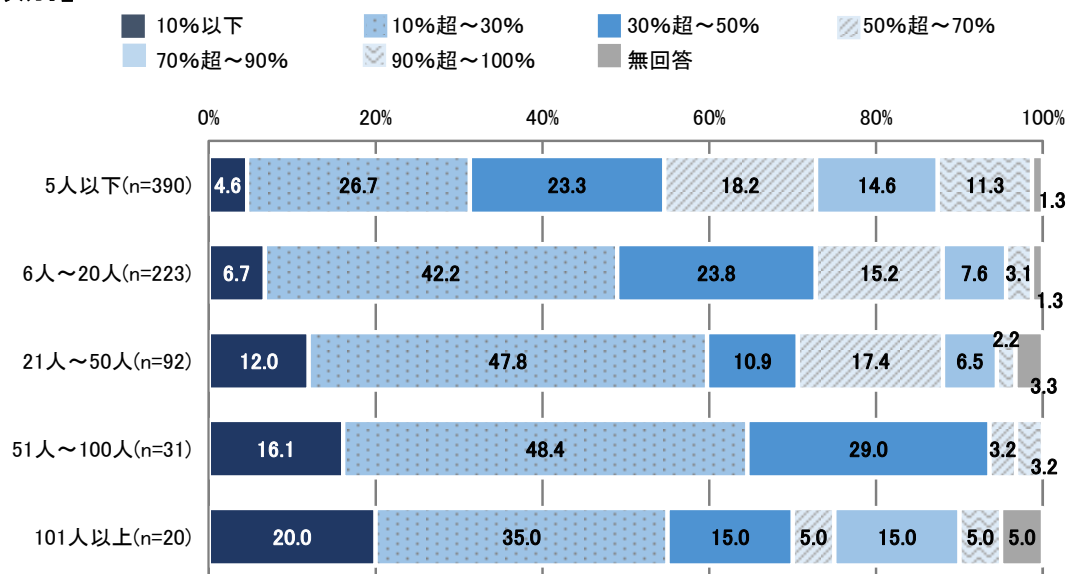
【全体】



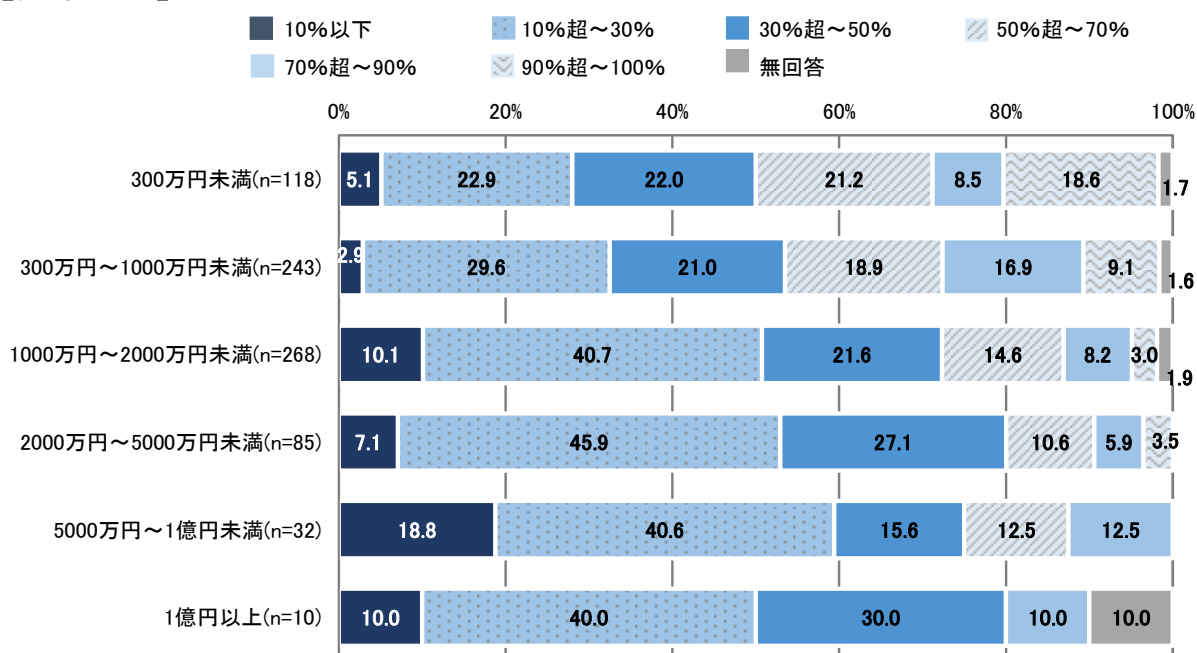
【業種別】



【従業員数別】



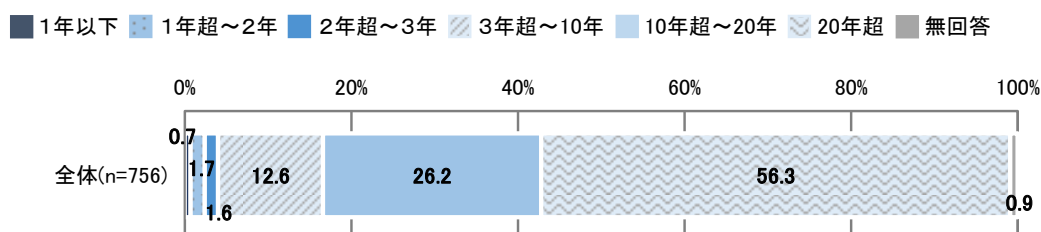
【資本金別】



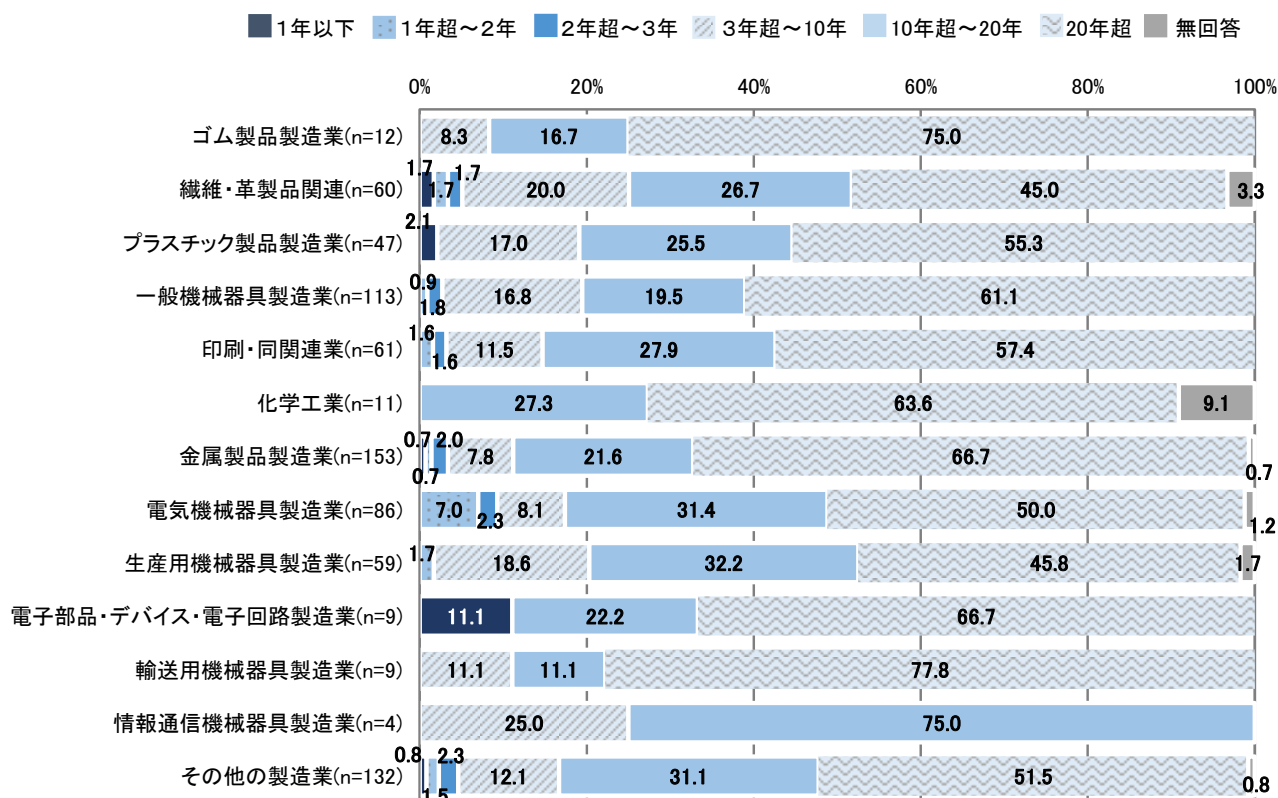
2 主要取引先との取引年数

- 主要取引先との取引年数は、「20年超」が56.3%を占める。「10年超～20年」(26.2%)を合わせると82.5%を占めている。
- 業種別でみると、金属製品製造業では、取引年数が「10年以下」の比率が11.2%となっており、他の業種と比較してやや取引年数が短い比率が低い。
- 従業員数別や資本金別でみると、従業員数が多い企業、資本金額が大きい企業ほど「20年超」の比率が高い傾向が見られる。

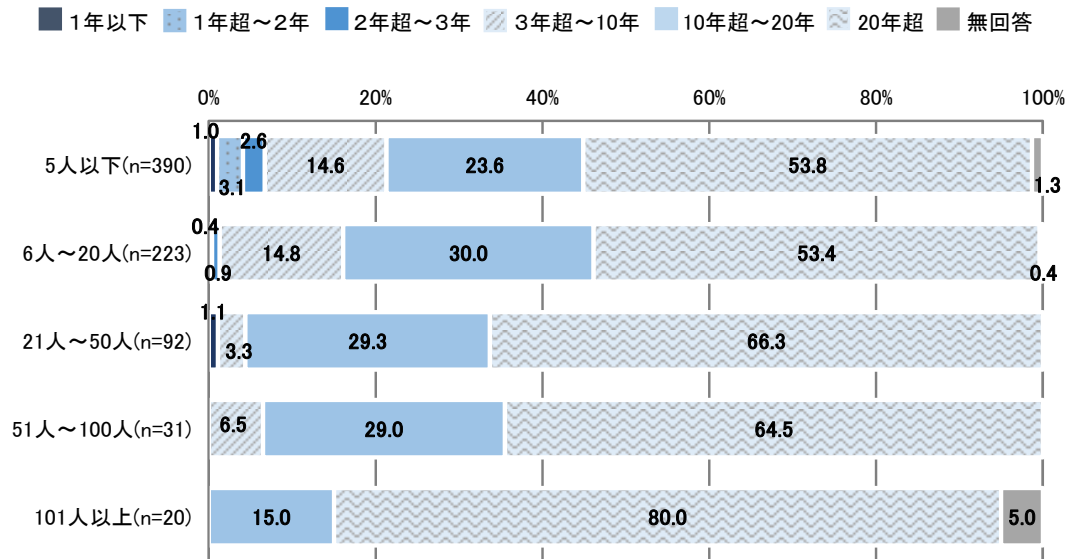
【全体】



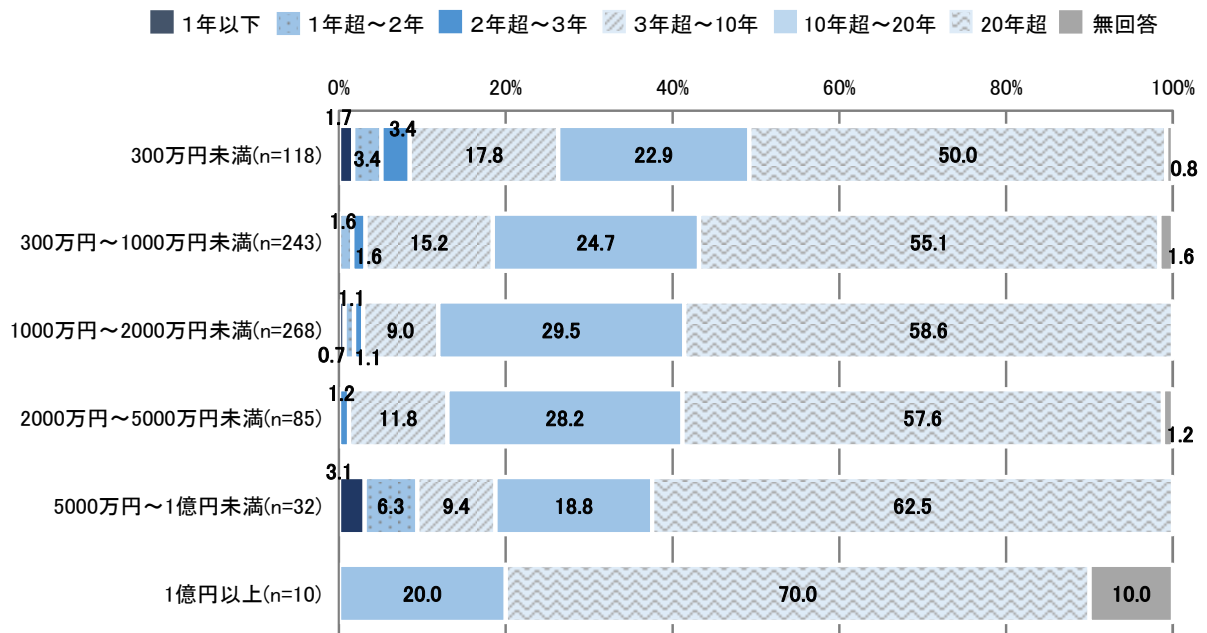
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】



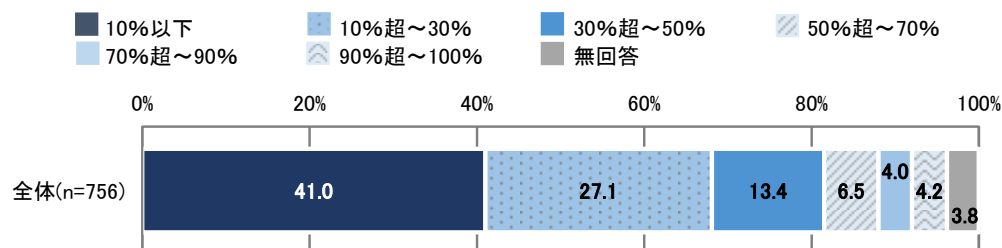
3 取引のうち、下請業者に委託する割合（外注依存度）

■取引のうち、下請業者に委託する割合（外注依存度）は、「10%以下」が41.0%、「10%超～30%」が27.1%となり、30%以下で68.1%を占めている。一方で、外注依存度が50%超の比率は14.7%を占めている。

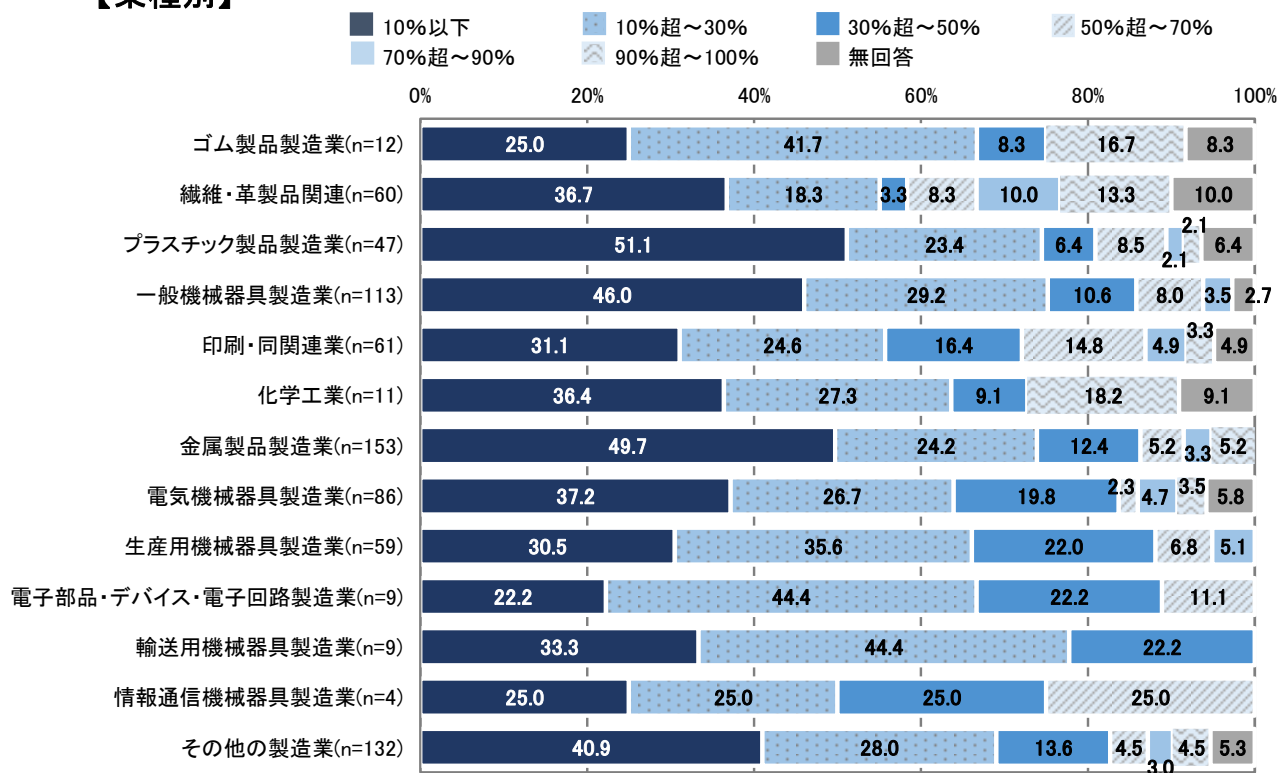
■業種別でみると、外注依存度が50%超の比率が高いのは、繊維・革製品関連（31.6%）となっている。一方で、外注先依存度が30%以下の比率が高いのは、一般機械器具製造業（75.2%）、プラスチック製品製造業（74.5%）、金属製品製造業（73.9%）となっている。

■従業員数別や資本金別でみると、従業員数が多い企業、資本金額が大きい企業ほど「10%以下」の比率が低い傾向が見られる。

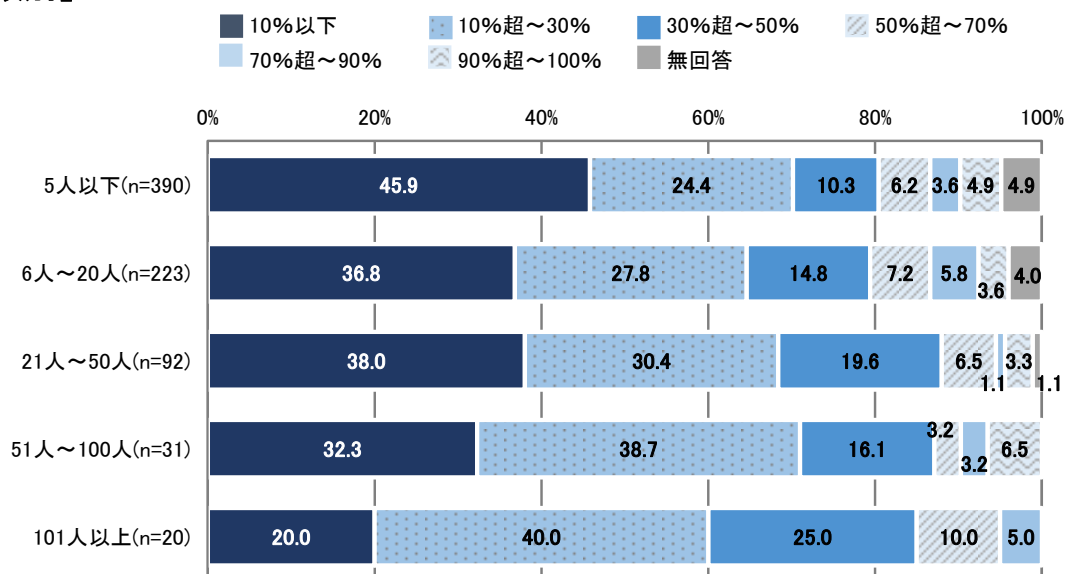
【全体】



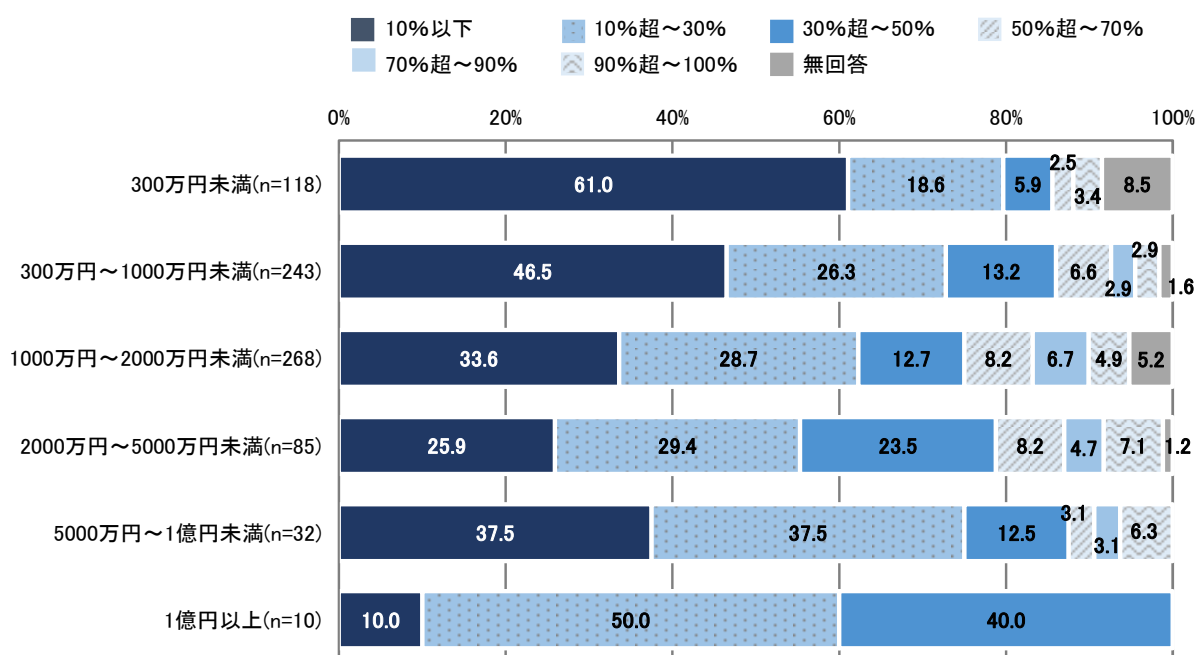
【業種別】



【従業員数別】



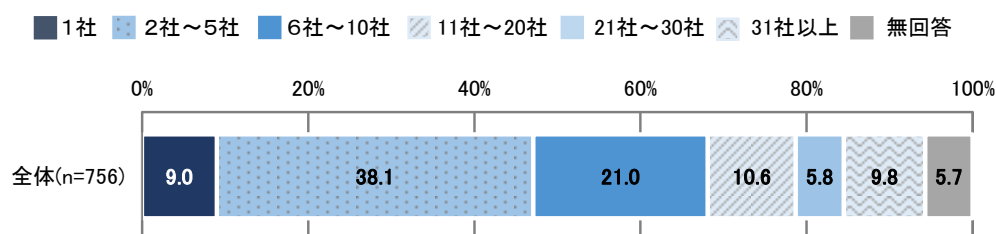
【資本金別】



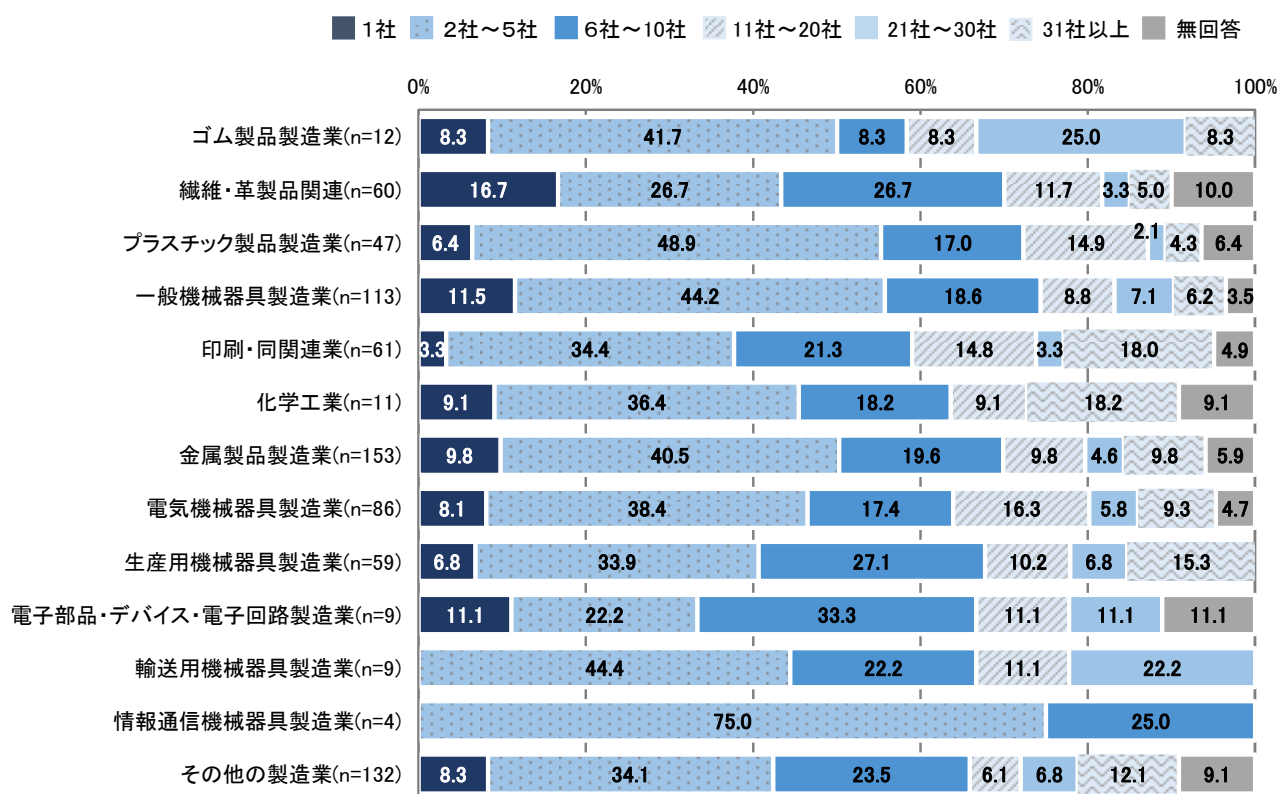
4 現在の外注先数

- 外注先数は、「1社」が9.0%、「2社～5社」が38.1%、「6社～10社」が21.0%、「11社～20社」が10.6%、「21社～30社」が5.8%、「31社以上」が9.8%で、「10社以下」の割合が68.1%を占めている。
- 業種別で「10社以下」の比率をみると、一般機械器具製造業（74.3%）、プラスチック製品製造業（72.3%）、繊維・革製品関連（70.1%）が高く、印刷・同関連業（59.0%）が低い。
- 従業員数別や資本金別で外注先数をみると、従業員数が少ない企業ほど、また資本金が小さい企業ほど、外注先数が少ない企業の比率が高い傾向が見られる。

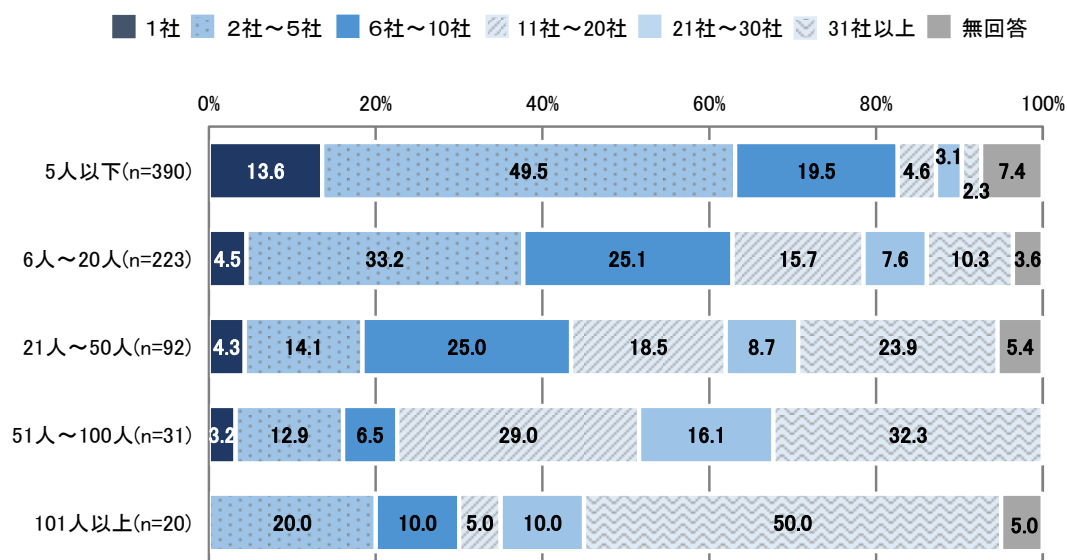
【全体】



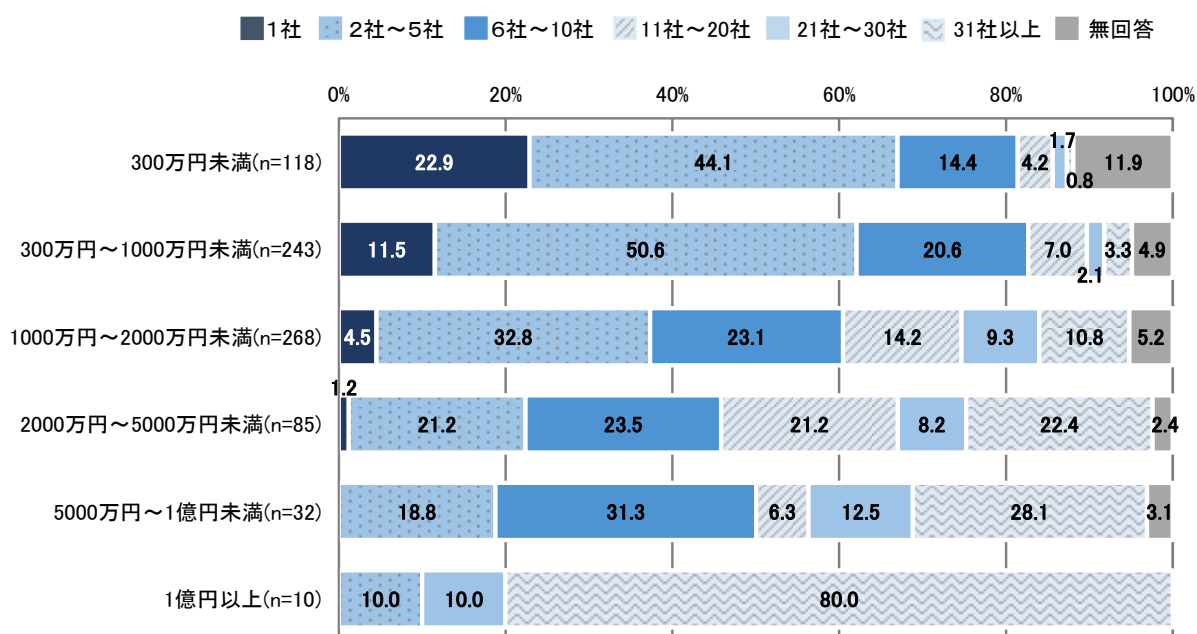
【業種別】



【従業員数別】



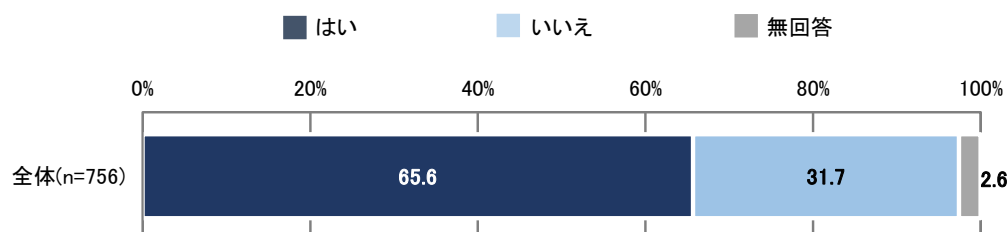
【資本金別】



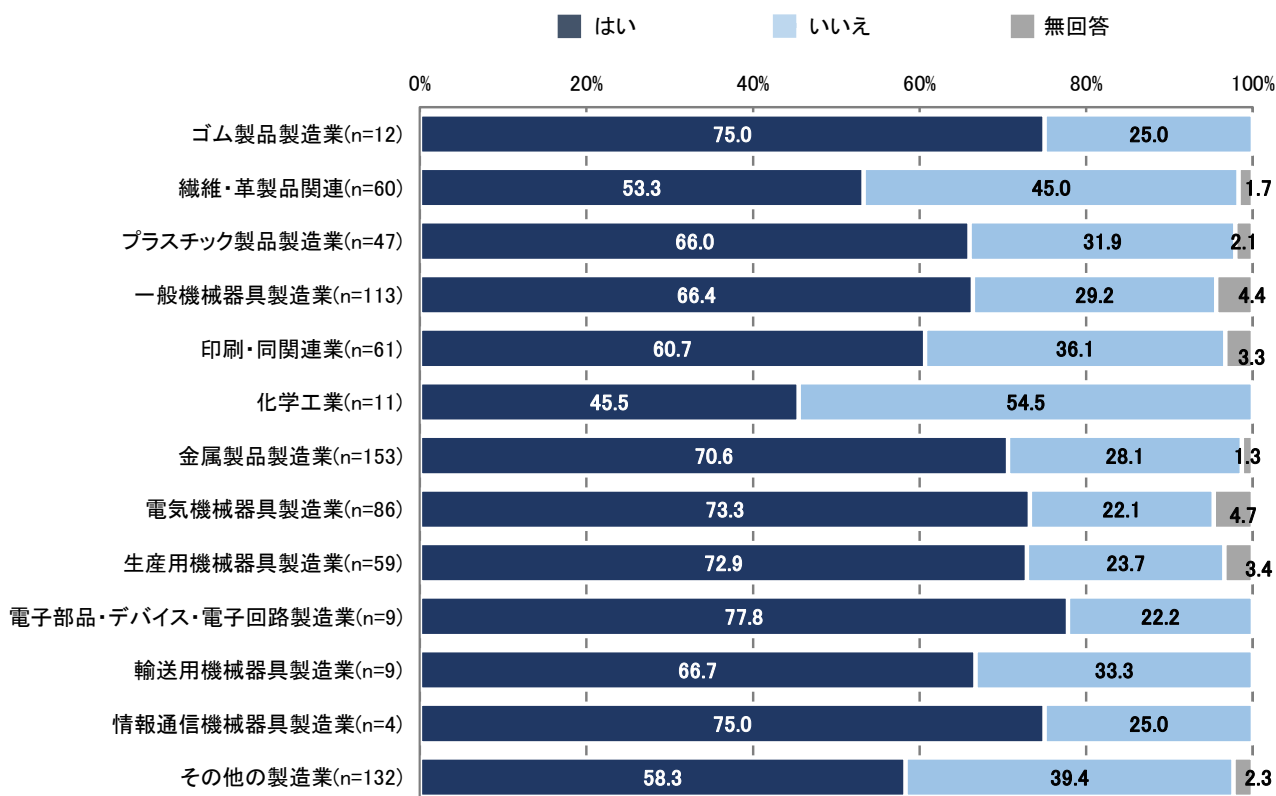
5 「下請代金支払遅延等防止法」の認知状況

- 「下請代金支払遅延等防止法」を知っているかを尋ねたところ、「はい」(知っている)が65.6%、「いいえ」(知らない)が31.7%となった。
- 業種別でみると、電気機械器具製造業、生産用機械器具製造業、金属製品製造業では「はい」(知っている)の比率が7割以上で他の業種と比較して高い。一方、繊維・革製品関連では「はい」(知っている)が53.3%に留まり、他の業種と比較して低い。
- 従業員数別や資本金別でみると、従業員数が少ない企業ほど、また資本金が小さい企業ほど、「はい」(知っている)の比率が低い傾向が見られる。

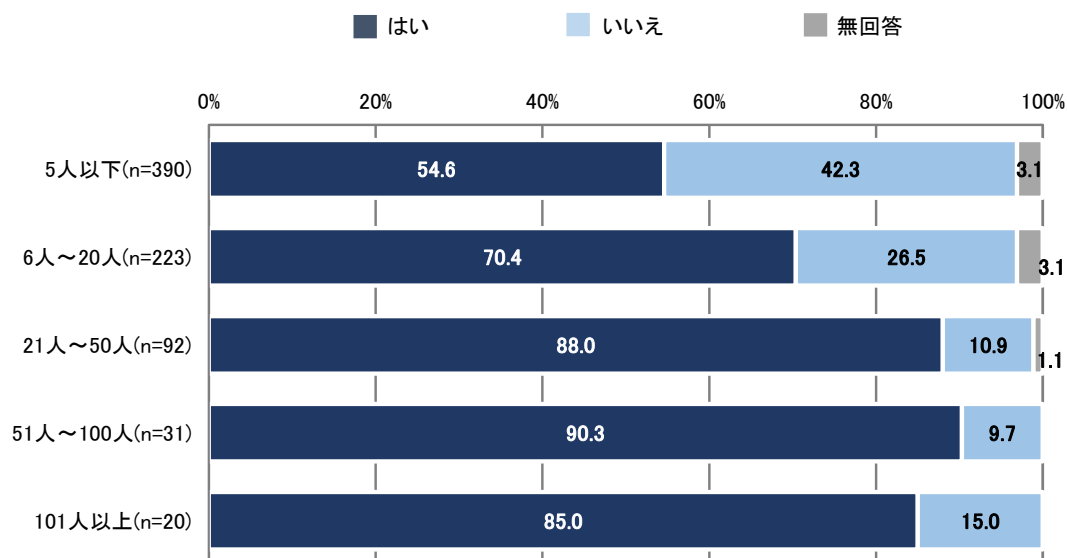
【全体】



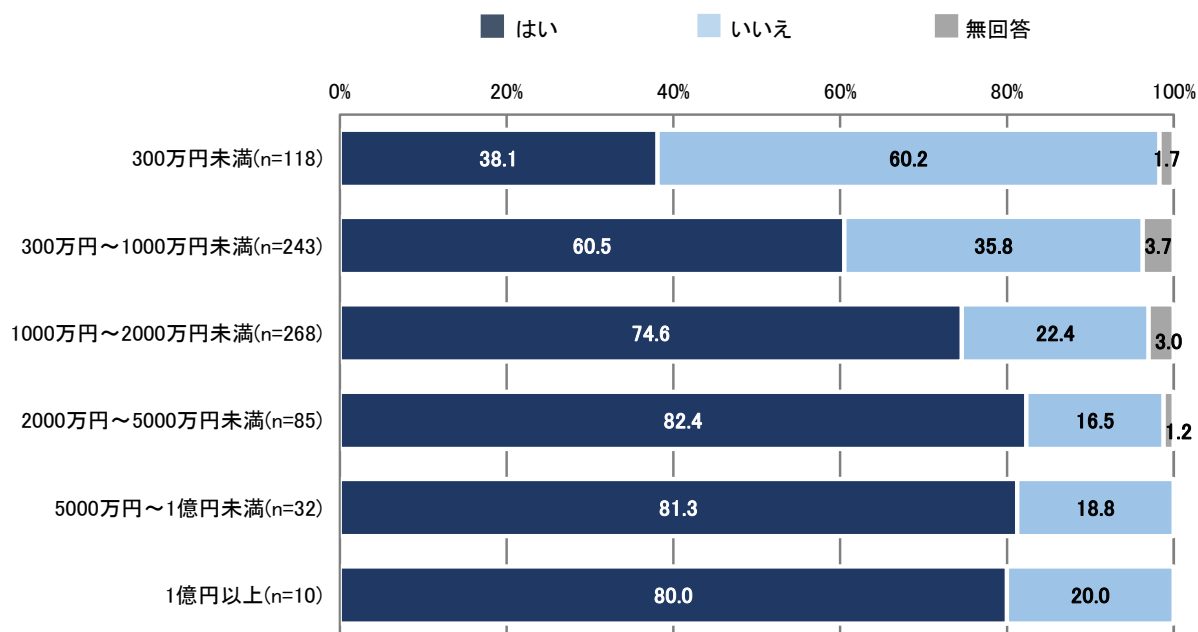
【業種別】



【従業員数別】



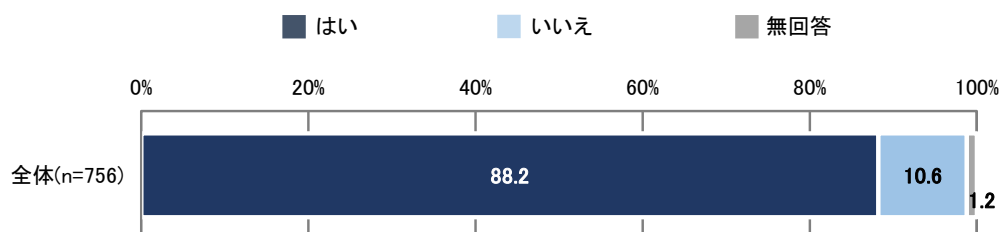
【資本金別】



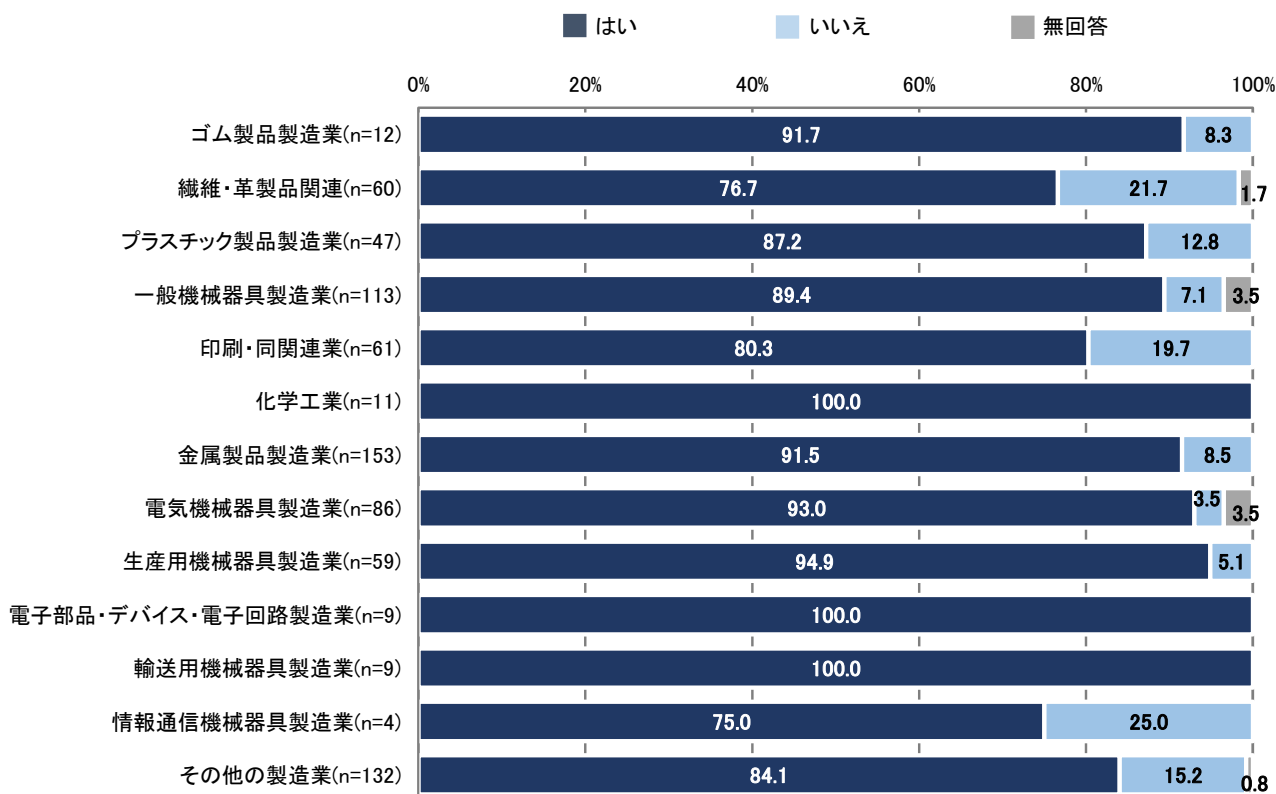
6 通常の取引における注文書等の書面の取り交わし状況

- 通常の取引で注文書等の書面（メール、FAX 等の電磁的方法を含む）を取り交わしているかを尋ねたところ、「はい」が88.2%、「いいえ」が10.6%となった。
- 業種別でみると、「いいえ」と回答した企業の割合が、繊維・革製品関連（21.7%）で唯一2割を超えている。
- 従業員数別や資本金別でみると、従業員数が5人以下、資本金が300万円未満など、企業規模が小さい企業は、「いいえ」の比率がやや高い傾向が見られる。

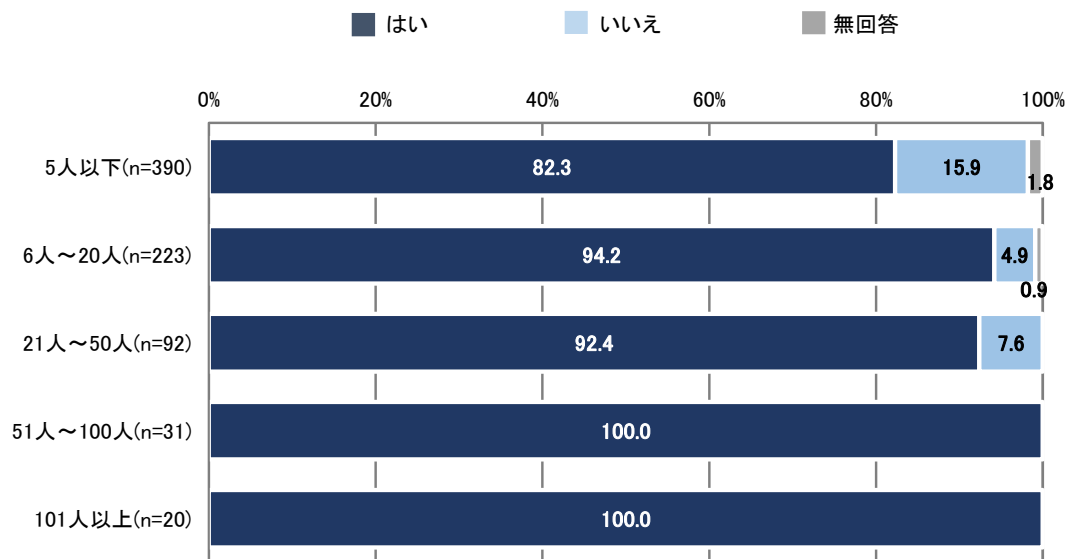
【全体】



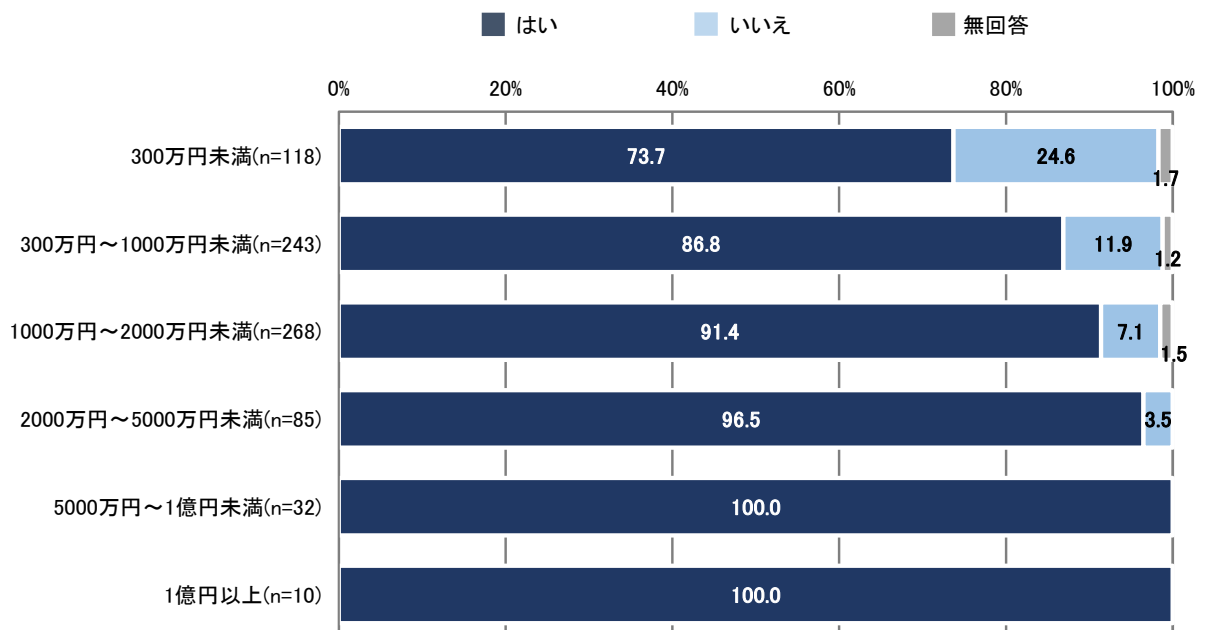
【業種別】



【従業員数別】



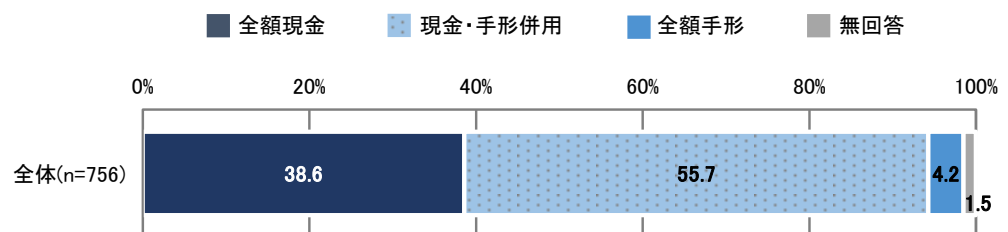
【資本金別】



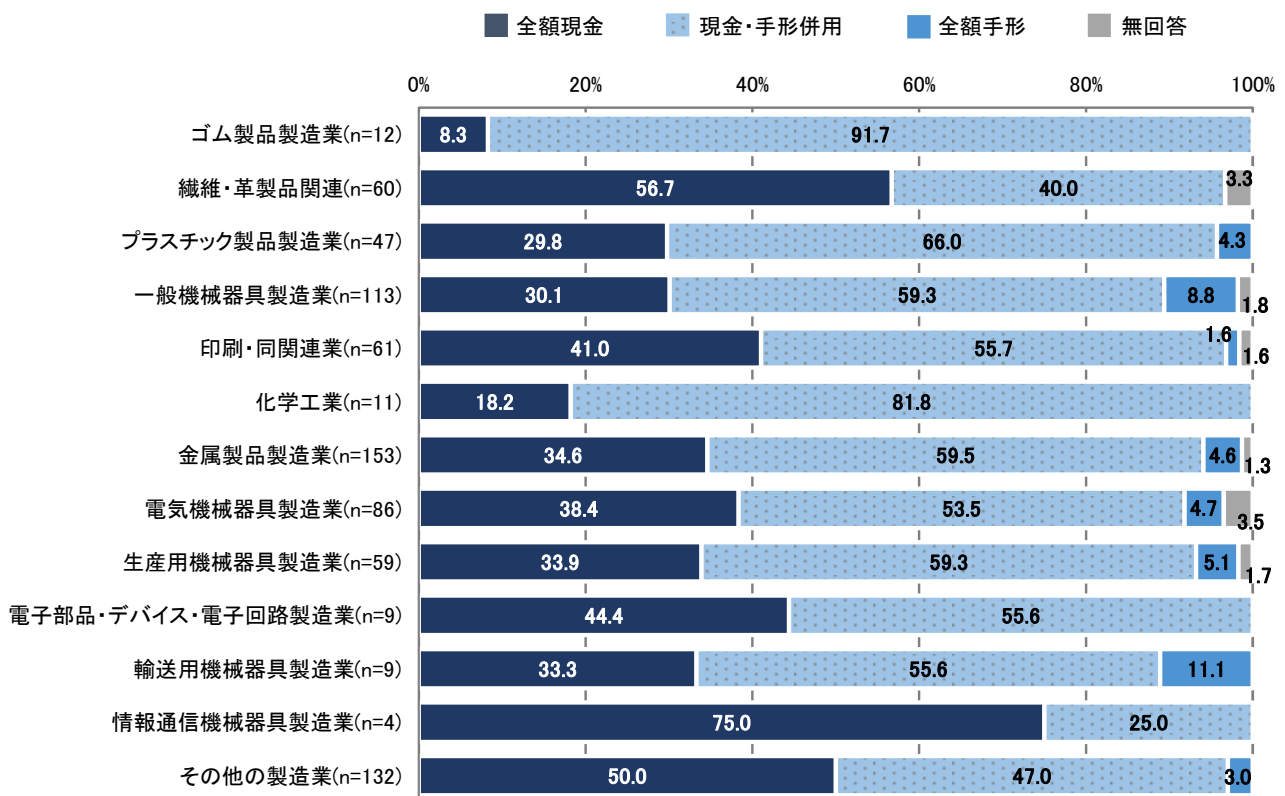
7 得意先（発注元企業）からの代金受取方法

- 得意先（発注元企業）からの代金受取方法を平均するとどのようになっているかを尋ねたところ、「全額現金」が38.6%、「現金・手形併用」が55.7%、「全額手形」が4.2%となった。手形が含まれるケースは59.9%を占めている。
- 業種別でみると、「全額現金」の比率が高いのは、繊維・革製品関連（56.7%）となっている。
- 従業員数別では従業員数が少ない企業ほど「全額現金」の比率が高い傾向が見られ、5人以下の企業では「全額現金」の比率が52.1%となっている。
- 資本金別でみると、資本金が小さい企業ほど「全額現金」の比率が高い傾向が見られる。

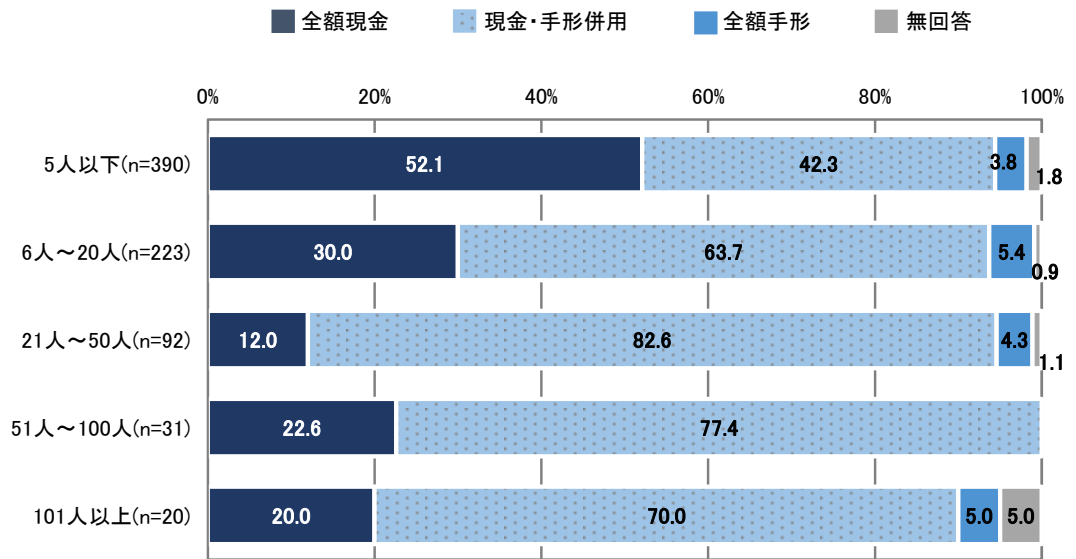
【全体】



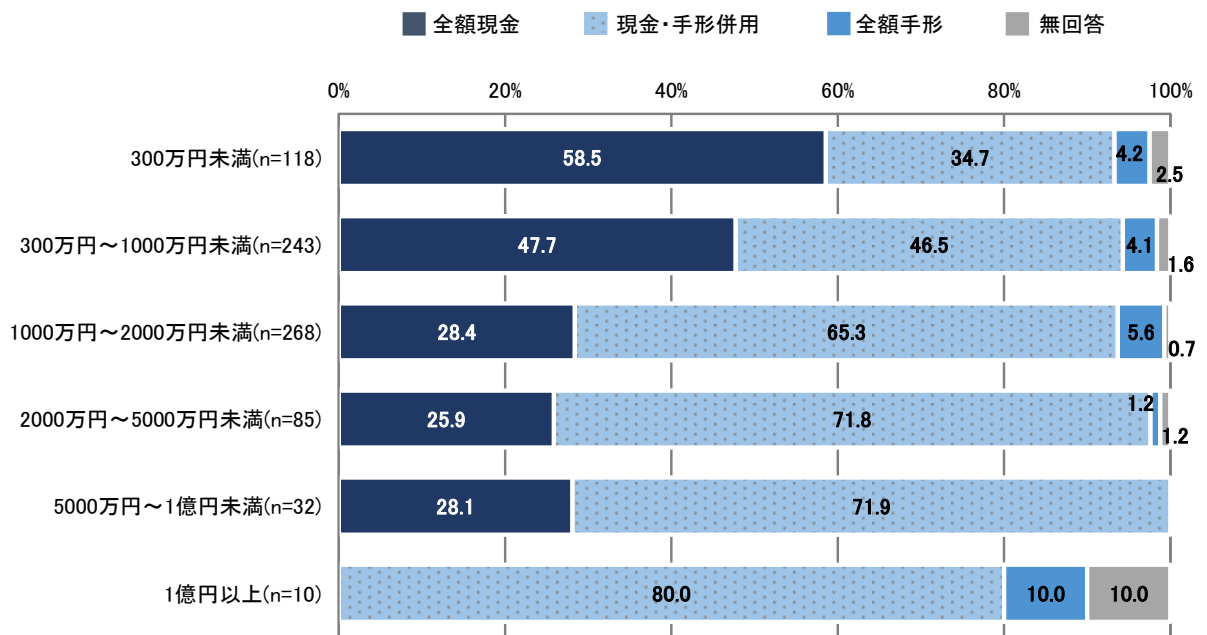
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

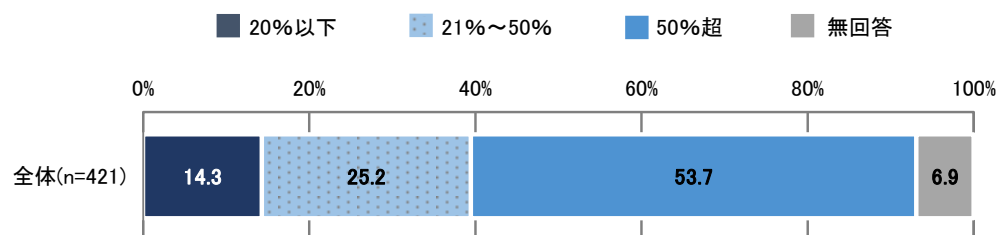


7-1 現金・手形併用の企業の現金割合

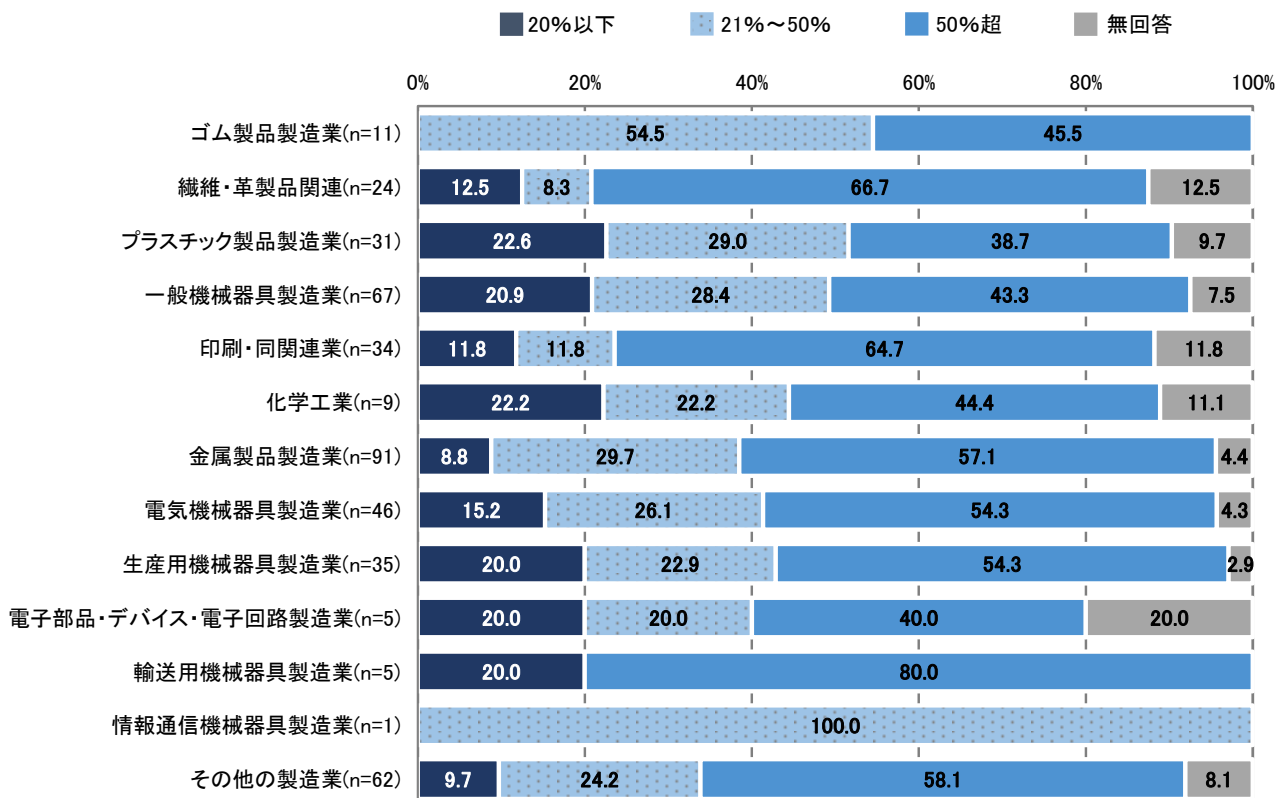
■得意先（発注元企業）からの代金受取方法で「現金・手形併用」と回答した企業（421社）に対して、現金割合を尋ねたところ「50%超」が53.7%、「21%~50%」が25.2%、「20%以下」が14.3%となった。

■業種別では、「50%超」の比率が最も高いのは、印刷・同関連業（64.7%）となっている。

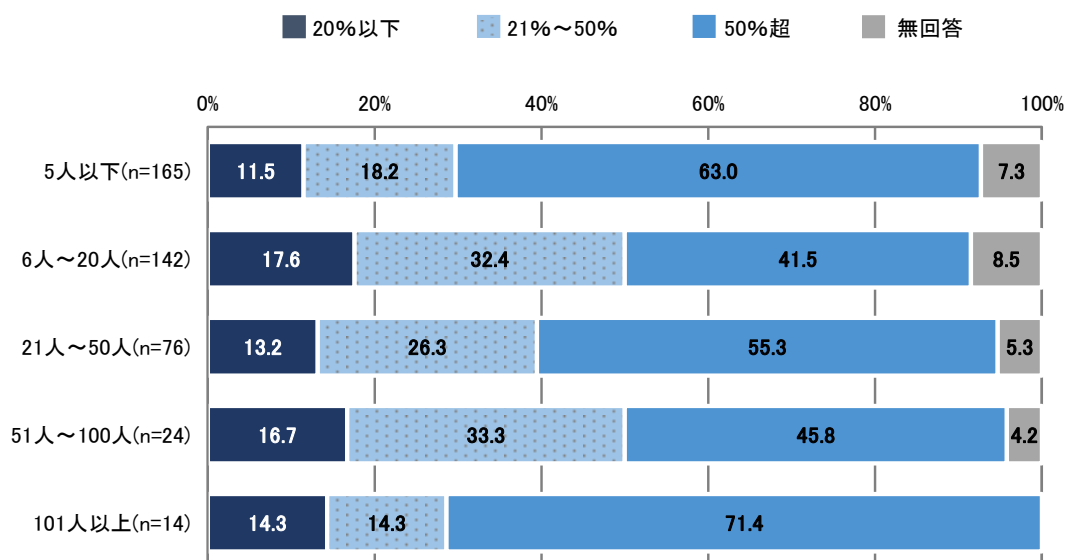
【全体】



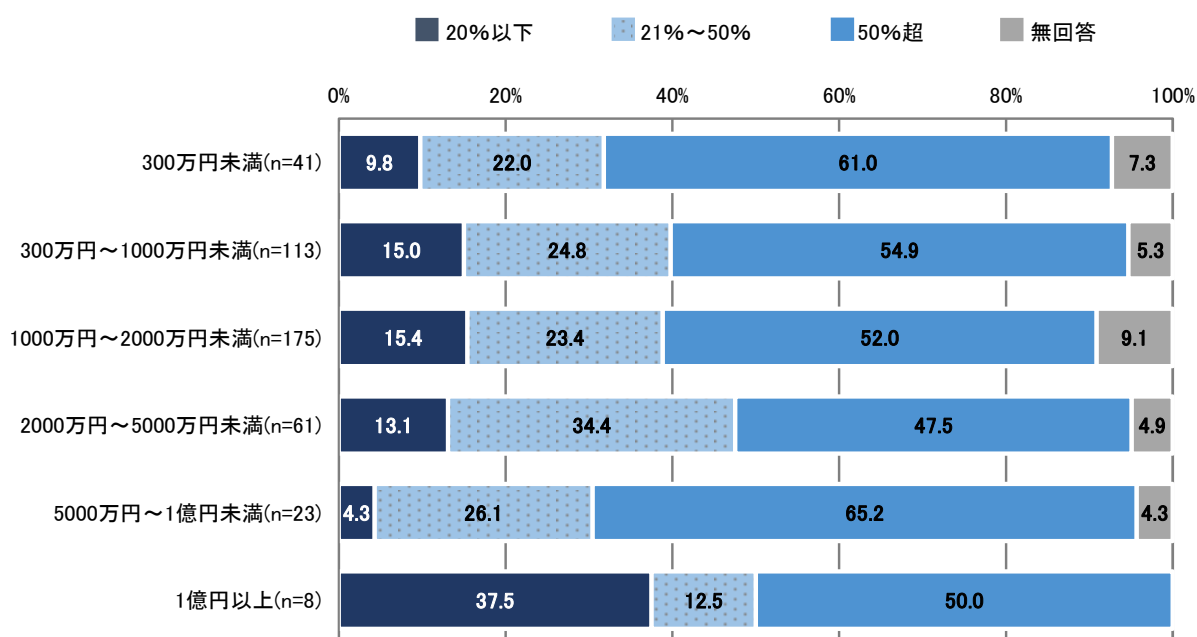
【業種別】



【従業員数別】



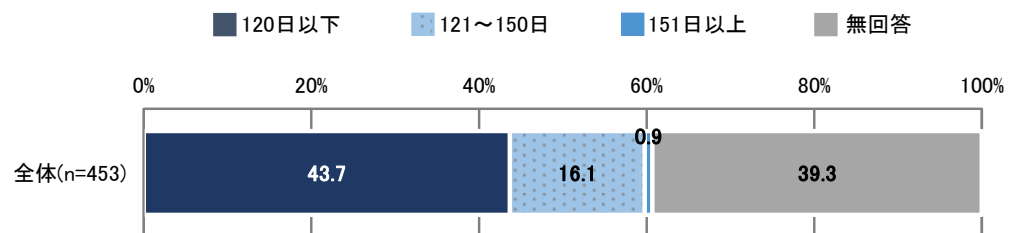
【資本金別】



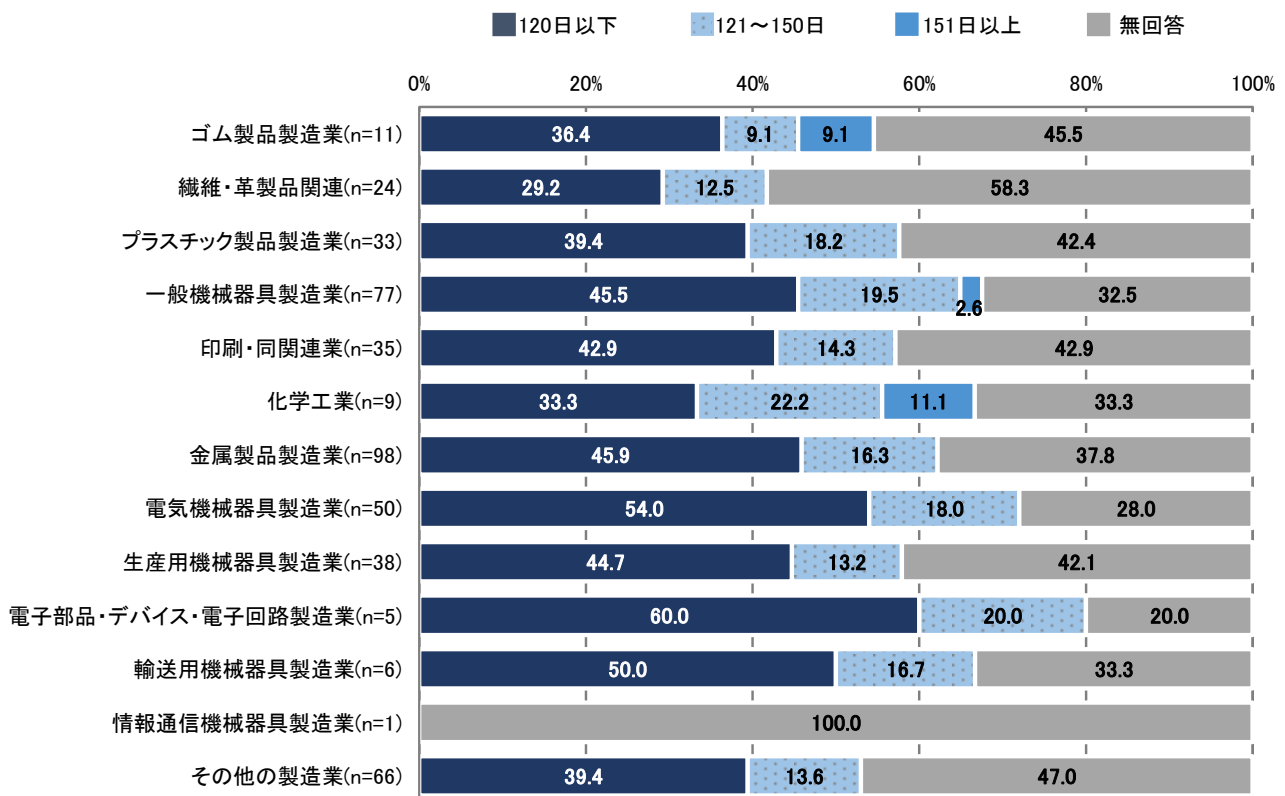
7-2 現金・手形併用／全額手形の企業の手形サイト

■得意先（発注元企業）からの代金受取方法で「現金・手形併用」「全額手形」と回答した企業（453社）に対して、手形サイトを尋ねたところ、「120日以下」が43.7%、「121～150日」が16.1%となっている。

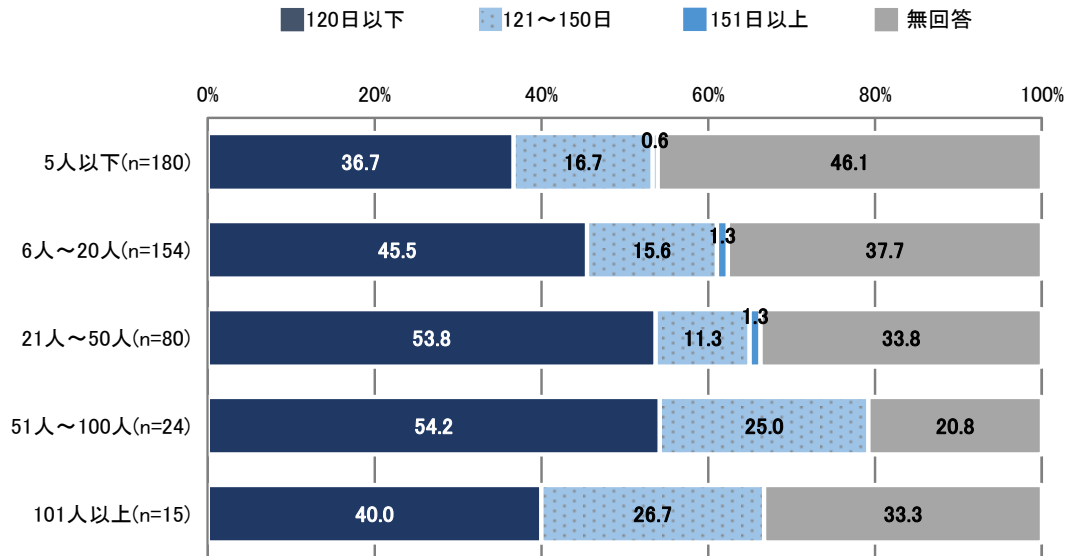
【全体】



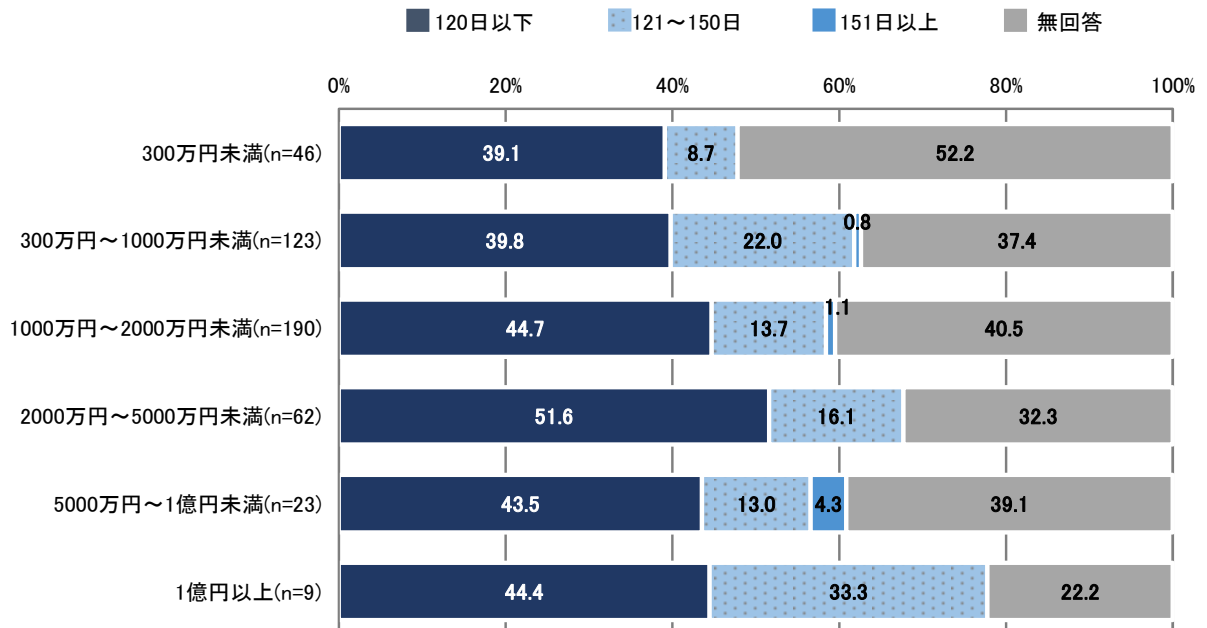
【業種別】



【従業員数別】

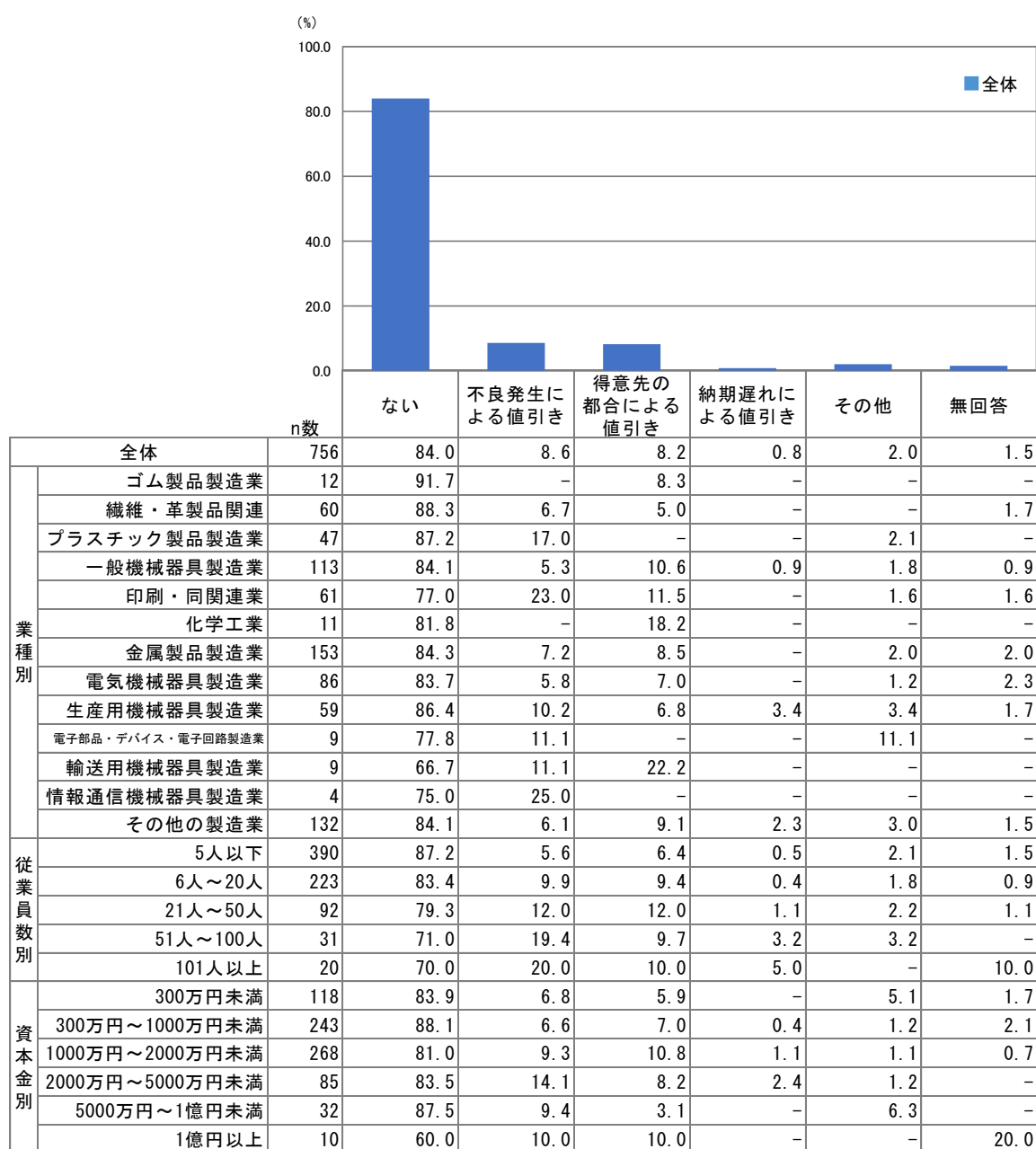


【資本金別】



8 得意先との取引で受注単価が後日変更になることはあるか

- 得意先（発注元企業）との取引で受注単価が後日変更になることがあるかを尋ねたところ、「ない」が 84.0%を占めた。「ある」と回答した企業の具体的な内容は、「不良発生による値引き」（8.6%）、「得意先の都合による値引き」（8.2%）などとなっている。
- 業種別で「ない」の比率を見ると、印刷・同関連業（77.0%）で低い（他の業種と比較して受注単価が後日変更になった割合が高い）。
- 従業員数別でみると、従業員規模が大きくなると「ない」の比率が低くなり、従業員が多い企業では受注単価が後日変更になった割合が高い。



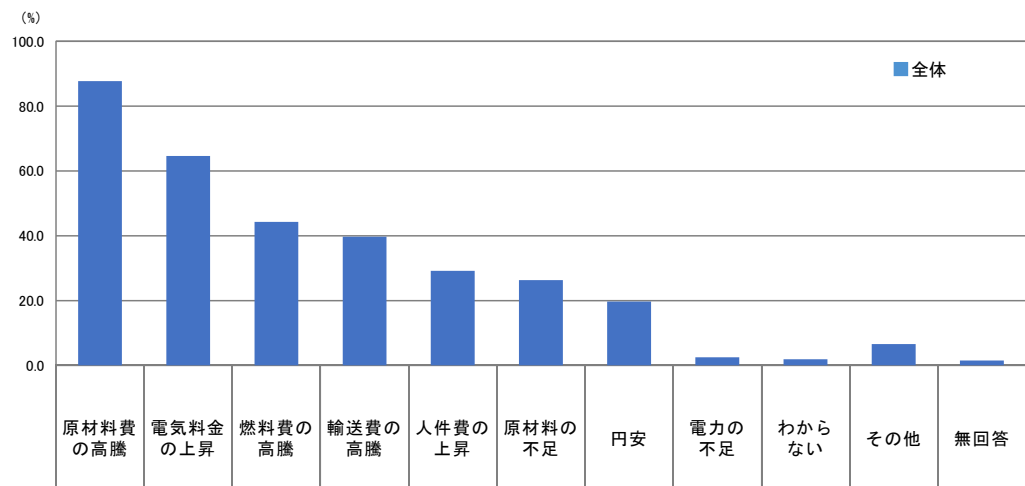
8 得意先との取引で受注単価が後日変更になることはあるか

【その他の回答内容】

- ・受注時に単価が空欄
- ・納品後に単価を指定してくる
- ・販促キャンペーンの為の値引き
- ・不良による代品・納入
- ・不良発生による不払い
- ・歩引き有り（3%程度）
- ・後日ではないが、季節物で値上を認めないと言われ金型を持っている（あずかって）ため昨年単価で仕事をするように言われた。
- ・為替の影響
- ・消費税率の変更時等
- ・値上げ（2件）
- ・価格改定実施時期の変更要請
- ・原材料高騰等による価格改定
- ・部品高いのは支払ってくれます
- ・現状の原材料の高騰で受注の度毎に材料の値上り分を考慮お願いしています。三度に一度位、お願いできます

9 昨今の社会情勢のうち、経営に影響のあるもの

■昨今の社会情勢のうち、経営に影響のあるものを尋ねたところ、「原材料費の高騰」が87.7%と比率が最も高く、次いで「電気料金の上昇」(64.6%)、「燃料費の高騰」(44.3%)、「輸送費の高騰」(39.7%)と続いている。



		n数	原材料費の高騰	電気料金の上昇	燃料費の高騰	輸送費の高騰	人件費の上昇	原材料の不足	円安	電力の不足	わからない	その他	無回答
全体		756	87.7	64.6	44.3	39.7	29.2	26.3	19.7	2.5	1.9	6.6	1.5
業種別	ゴム製品製造業	12	83.3	66.7	58.3	41.7	25.0	66.7	-	-	-	8.3	-
	繊維・革製品関連	60	78.3	46.7	36.7	48.3	26.7	16.7	21.7	1.7	5.0	5.0	3.3
	プラスチック製品製造業	47	83.0	76.6	46.8	42.6	38.3	27.7	23.4	4.3	2.1	-	4.3
	一般機械器具製造業	113	85.0	66.4	34.5	29.2	19.5	28.3	13.3	0.9	0.9	4.4	0.9
	印刷・同関連業	61	88.5	67.2	39.3	42.6	21.3	14.8	18.0	4.9	1.6	11.5	1.6
	化学工業	11	100.0	54.5	36.4	54.5	45.5	18.2	36.4	9.1	-	-	-
	金属製品製造業	153	92.8	72.5	57.5	39.9	23.5	17.6	10.5	2.6	2.0	7.2	0.7
	電気機械器具製造業	86	84.9	53.5	34.9	36.0	41.9	41.9	25.6	4.7	1.2	8.1	2.3
	生産用機械器具製造業	59	86.4	66.1	45.8	37.3	27.1	33.9	16.9	1.7	1.7	13.6	3.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	66.7	55.6	55.6	22.2	44.4	55.6	33.3	-	-	-	-
	輸送用機械器具製造業	9	100.0	88.9	66.7	33.3	22.2	11.1	33.3	11.1	-	11.1	-
情報通信機械器具製造業	4	75.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	25.0	-	-	
その他の製造業	132	92.4	64.4	46.2	47.0	37.9	25.8	29.5	0.8	1.5	5.3	-	
従業員数別	5人以下	390	85.1	59.2	39.0	29.7	15.1	20.3	13.3	1.0	3.1	6.2	1.8
	6人～20人	223	90.6	67.7	44.8	47.5	41.3	30.9	22.0	4.0	0.4	7.6	1.3
	21人～50人	92	92.4	79.3	57.6	52.2	42.4	31.5	28.3	3.3	1.1	6.5	-
	51人～100人	31	90.3	61.3	58.1	64.5	54.8	45.2	35.5	6.5	-	6.5	-
	101人以上	20	80.0	70.0	60.0	50.0	70.0	40.0	55.0	5.0	-	5.0	5.0
資本金別	300万円未満	118	81.4	59.3	31.4	26.3	11.9	16.9	9.3	2.5	2.5	7.6	3.4
	300万円～1000万円未満	243	86.4	64.6	47.7	32.1	23.5	21.8	12.8	1.2	3.7	6.6	1.2
	1000万円～2000万円未満	268	91.0	67.2	44.8	43.3	35.4	29.1	24.3	3.0	0.7	5.6	1.1
	2000万円～5000万円未満	85	91.8	68.2	51.8	62.4	41.2	43.5	29.4	4.7	-	7.1	-
	5000万円～1億円未満	32	84.4	43.8	37.5	53.1	40.6	21.9	37.5	3.1	-	12.5	-
1億円以上	10	80.0	90.0	60.0	50.0	70.0	40.0	50.0	-	-	-	10.0	

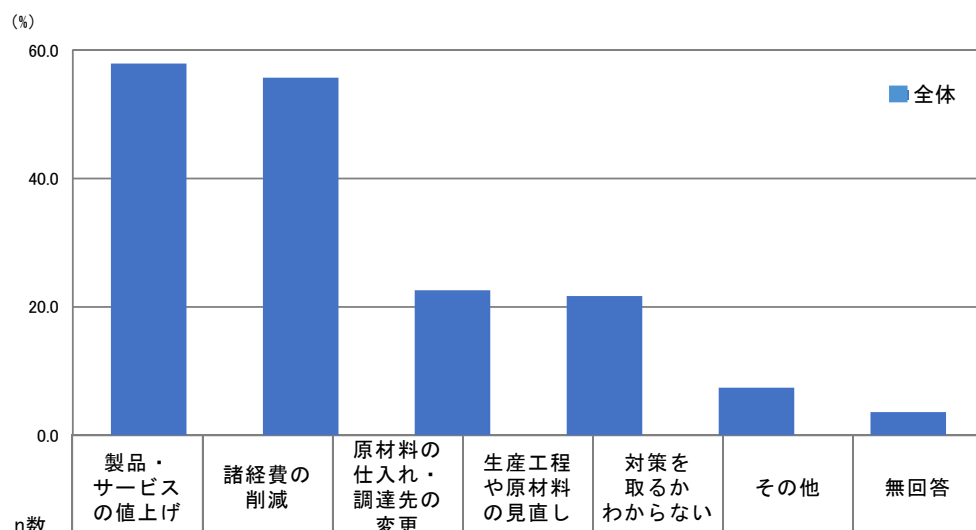
9 昨今の社会情勢のうち、貴社の経営に影響のあるもの

【その他の回答内容】

- ・コロナ渦（8件）
- ・部品の納期遅れ（8件）
- ・受注件数の減少（7件）
- ・人員不足（2件）
- ・工具の高騰（2件）
- ・案件単価の減少、納品先からの値下げ要請（強制ではない）
- ・円安、チャイナリスクで国内回帰の動きもあります。在宅勤務によってエンドユーザーからの出図遅れ、プロジェクトの遅れが発生しています。
- ・下請の値上
- ・海外への移動制限、費用の高騰
- ・外注先の廃業の可能性
- ・事業主高齢で、尚且、得意先の閉・廃業がネックです
- ・景気の悪さ、技術力不足
- ・得意先の景気状況
- ・最終ユーザー様の売上減
- ・最低賃金の上昇
- ・手配品、納期、短納期対応が出来ない
- ・納期に時間かかる
- ・消費増税が一番大きい
- ・全てが値上りしていますが、こちらの値段交渉を受け入れてもらえない
- ・脱炭素
- ・電子化～DXの推進
- ・副資材購入品全般
- ・ロシアによるウクライナ侵攻で原材料の市況不安が大変です

10 コスト上昇や供給制約等への対策

■コスト上昇や供給制約等に対して、どのような対策を取っているか・取る予定かを尋ねたところ、「製品・サービスの値上げ」(57.9%)、「諸経費の削減」(55.7%)の比率が半数を超えている。



	n数	製品・サービスの値上げ (%)	諸経費の削減 (%)	原材料の仕入れ・調達先の変更 (%)	生産工程や原材料の見直し (%)	対策を取るか分からない (%)	その他 (%)	無回答 (%)	
全体	756	57.9	55.7	22.6	21.7	7.4	3.6	3.8	
業種別	ゴム製品製造業	12	58.3	50.0	8.3	16.7	8.3	-	8.3
	繊維・革製品関連	60	51.7	53.3	23.3	21.7	10.0	-	11.7
	プラスチック製品製造業	47	63.8	51.1	29.8	19.1	12.8	2.1	2.1
	一般機械器具製造業	113	48.7	50.4	18.6	17.7	8.0	5.3	5.3
	印刷・同関連業	61	55.7	65.6	29.5	23.0	3.3	4.9	4.9
	化学工業	11	72.7	72.7	54.5	18.2	-	-	-
	金属製品製造業	153	56.2	60.1	20.3	20.3	6.5	2.6	1.3
	電気機械器具製造業	86	61.6	52.3	23.3	30.2	7.0	4.7	4.7
	生産用機械器具製造業	59	47.5	50.8	23.7	23.7	11.9	5.1	5.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	66.7	66.7	11.1	11.1	-	-	-
	輸送用機械器具製造業	9	66.7	55.6	33.3	22.2	11.1	-	-
	情報通信機械器具製造業	4	75.0	-	50.0	-	25.0	-	-
その他の製造業	132	68.9	57.6	19.7	22.7	5.3	4.5	1.5	
従業員数別	5人以下	390	47.7	50.3	17.2	15.9	11.3	4.1	5.6
	6人～20人	223	65.5	57.0	26.5	23.8	4.0	3.6	2.2
	21人～50人	92	76.1	65.2	29.3	33.7	3.3	3.3	-
	51人～100人	31	71.0	74.2	38.7	29.0	-	-	3.2
	101人以上	20	70.0	75.0	30.0	45.0	-	-	5.0
資本金別	300万円未満	118	39.0	42.4	19.5	15.3	15.3	3.4	6.8
	300万円～1000万円未満	243	51.4	51.9	18.9	18.1	10.7	4.1	5.3
	1000万円～2000万円未満	268	67.5	56.7	24.3	22.4	4.5	2.6	2.6
	2000万円～5000万円未満	85	62.4	72.9	32.9	34.1	-	7.1	-
	5000万円～1億円未満	32	78.1	75.0	18.8	31.3	-	-	-
	1億円以上	10	80.0	70.0	30.0	30.0	-	-	10.0

10 コスト上昇や供給制約等への対策

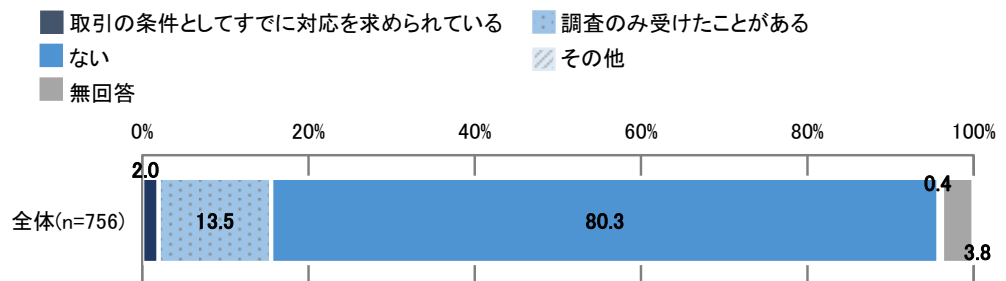
【その他の回答内容】

- ・取引先との交渉（金額、納期）（4件）
- ・値上げ（2件）
- ・設備投資を行う（2件）
- ・売上を増やす（2件）
- ・歩引きの廃止をお願い
- ・取引先への納期延長
- ・取引停止
- ・受注の激変（根本的に）
- ・新規市場開拓
- ・大幅なリストラを考えている
- ・新規受注時は同業他社の価格が安価だと受注出来ない
- ・値上げすると注文がなくなるものもある
- ・対策がない（3件）
- ・模索中
- ・成りゆきに任せます
- ・廃業しようと思う

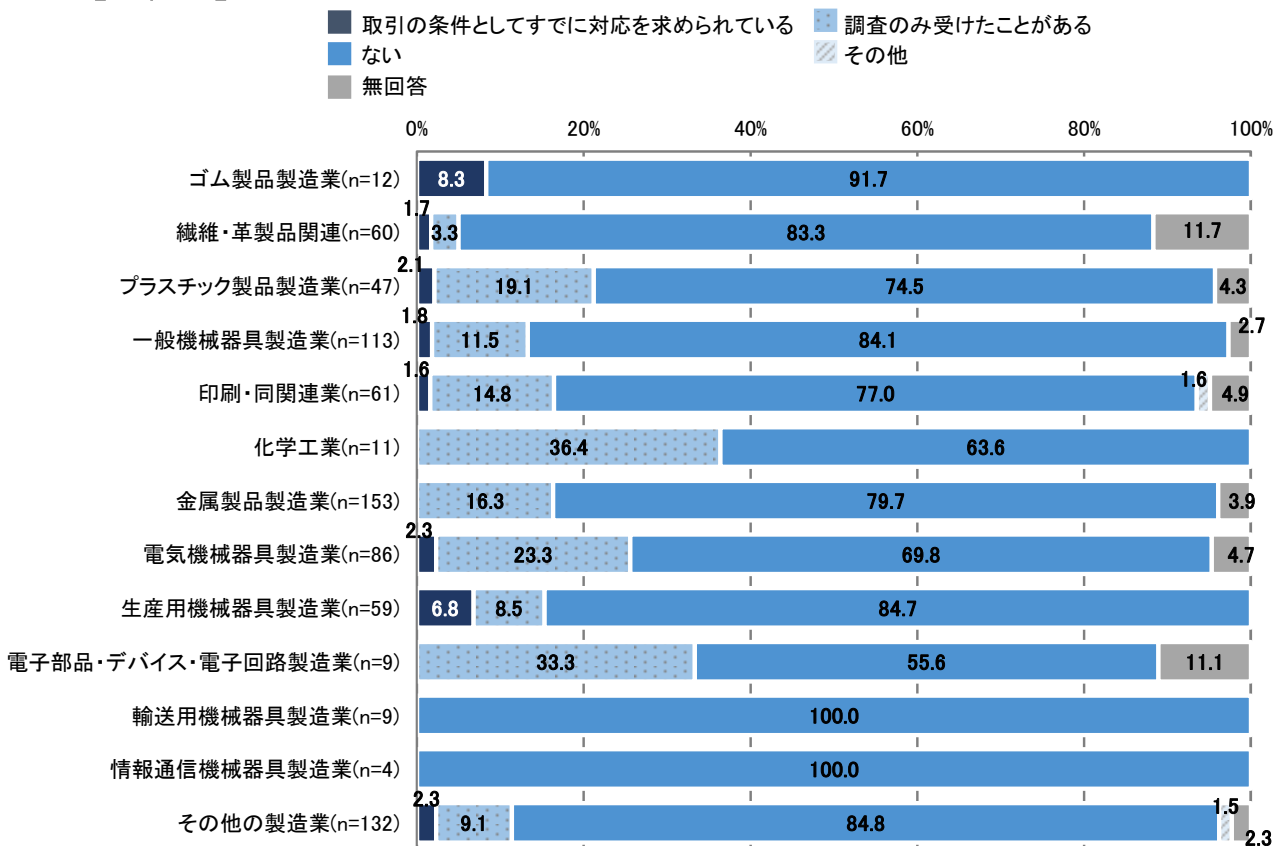
1 1 取引先からカーボンニュートラル・脱炭素化に向けた調査を受けたことがあるか

- 取引先からカーボンニュートラル・脱炭素化に向けた調査を受けたことがあるか尋ねたところ、「ない」が80.3%を占めた。「ある」と回答した企業の具体的な内容は、「調査のみを受けたことがある」(13.5%)、「取引の条件としてすでに対応を求められている」(2.0%)となっている。
- 業種別で見ると、「調査のみを受けたことがある」の比率は、電気機械器具製造業(23.3%)、プラスチック製品製造業(19.1%)、「取引の条件としてすでに対応を求められている」の比率は、生産用機械器具製造業(6.8%)で高い。
- 従業員数別や資本金別で見ると、従業員数が多い企業ほど、また資本金が多い企業ほど、「ない」の比率が低い傾向が見られる。

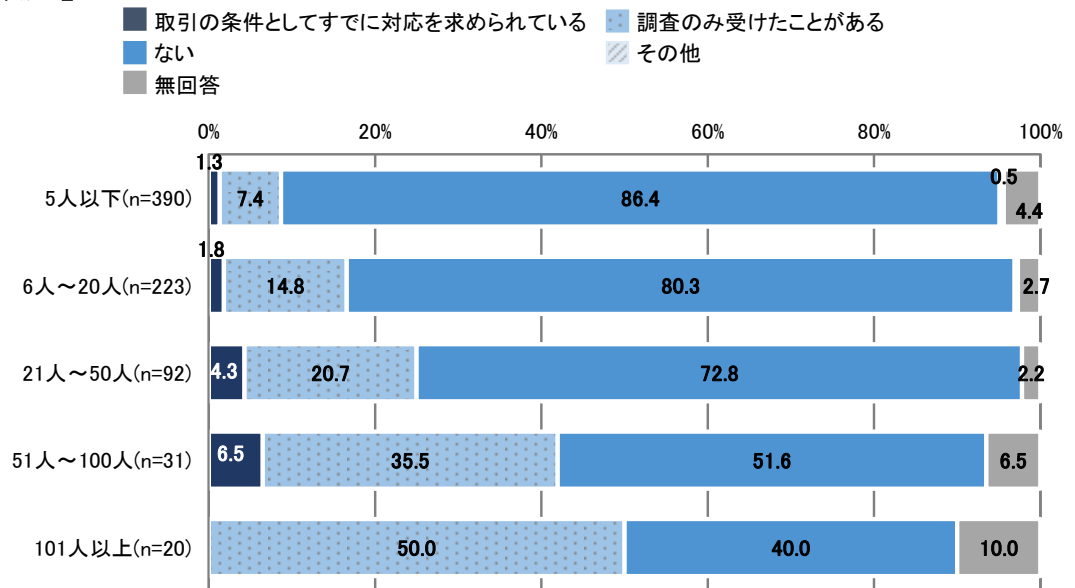
【全体】



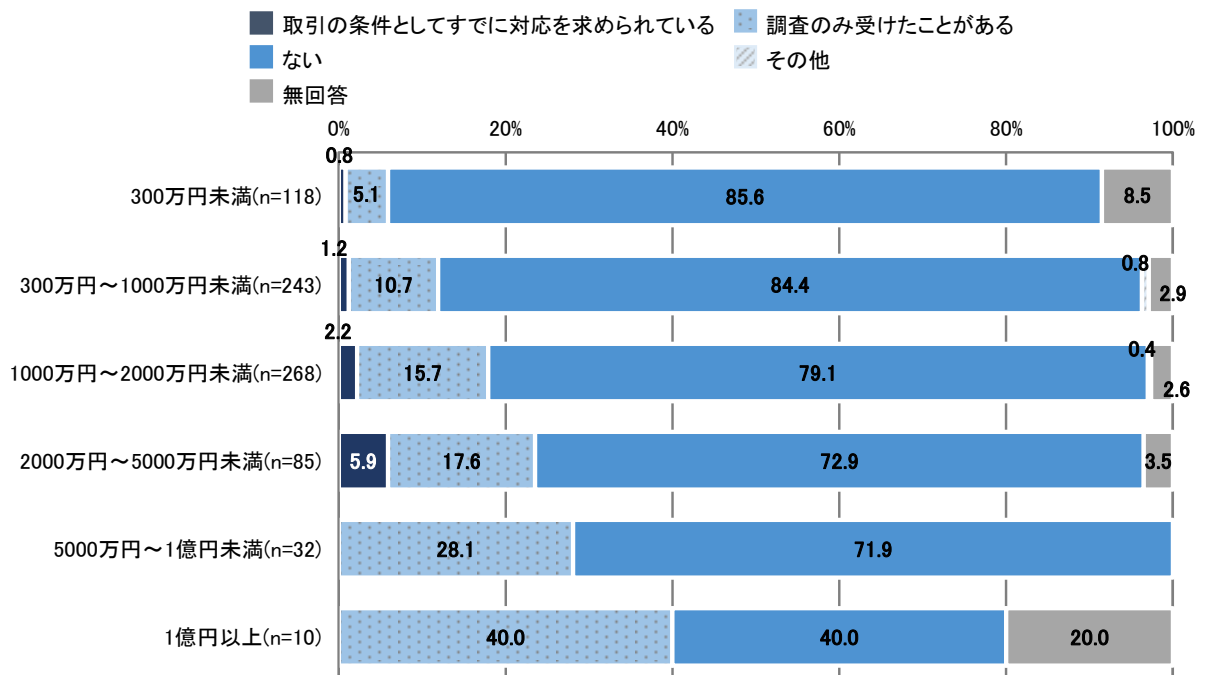
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】



1 1 取引先からカーボンニュートラル・脱炭素化に向けた調査を受けたことがあるか

【取引の条件として求められたの内容】

- ・電力について
- ・プラスチック製品の排除
- ・キャノングリーン調達
- ・梱包資材の簡素化
- ・排出量の算定

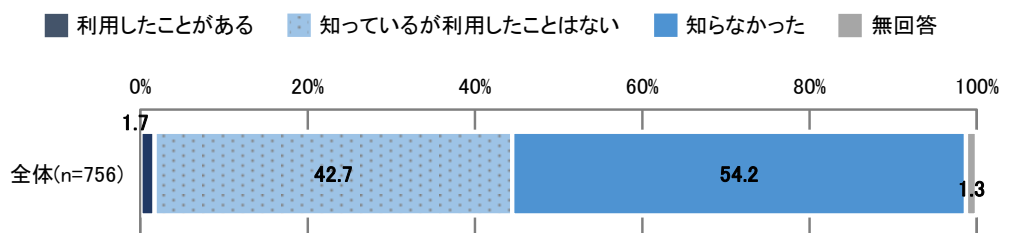
【その他の内容】

- ・発注先にその動行がある
- ・対話の中で良く出る

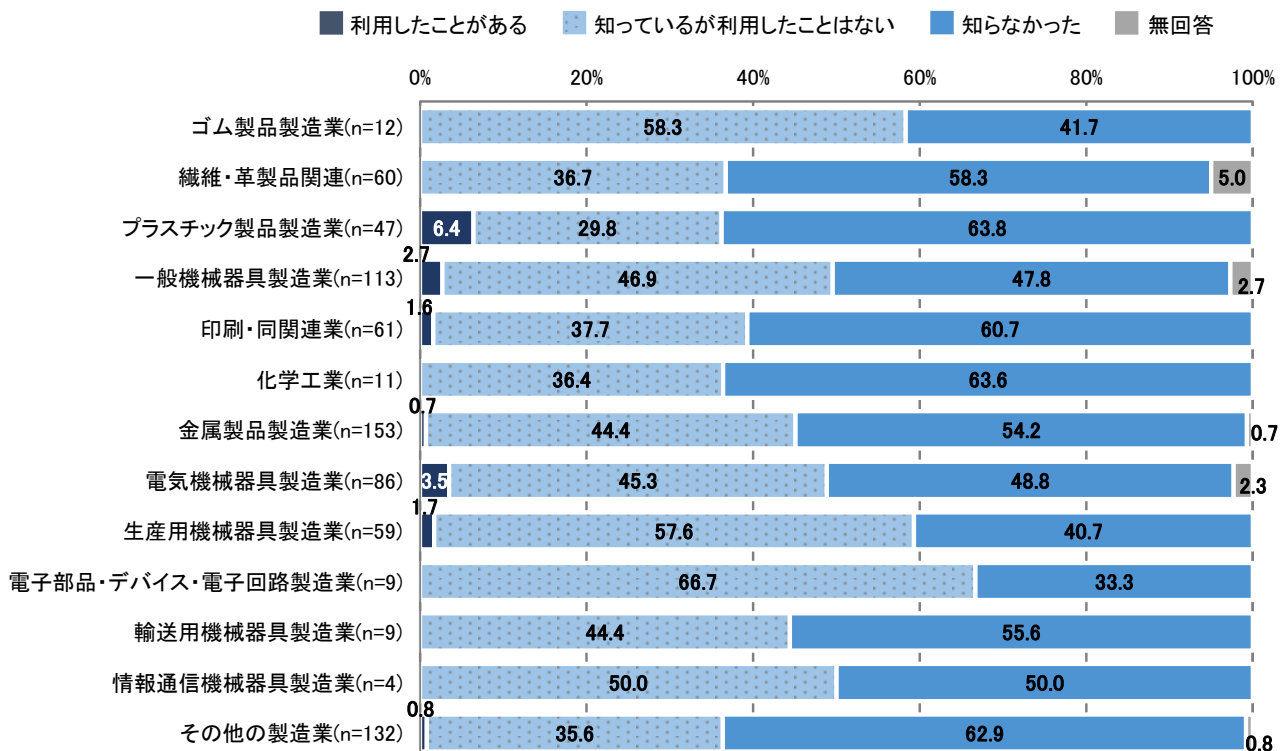
12 下請センター東京の認知度

- 苦情紛争相談の受付や希望に応じて裁判外紛争解決手続（ADR）を実施している下請センター東京の認知度を尋ねたところ、「利用したことがある」が1.7%、「知っているが利用したことはない」が42.7%、「知らなかった」が54.2%となった。
- 業種別でみると、生産用機械器具製造業の「知っているが利用したことはない」の比率が57.6%とやや高い。

【全体】

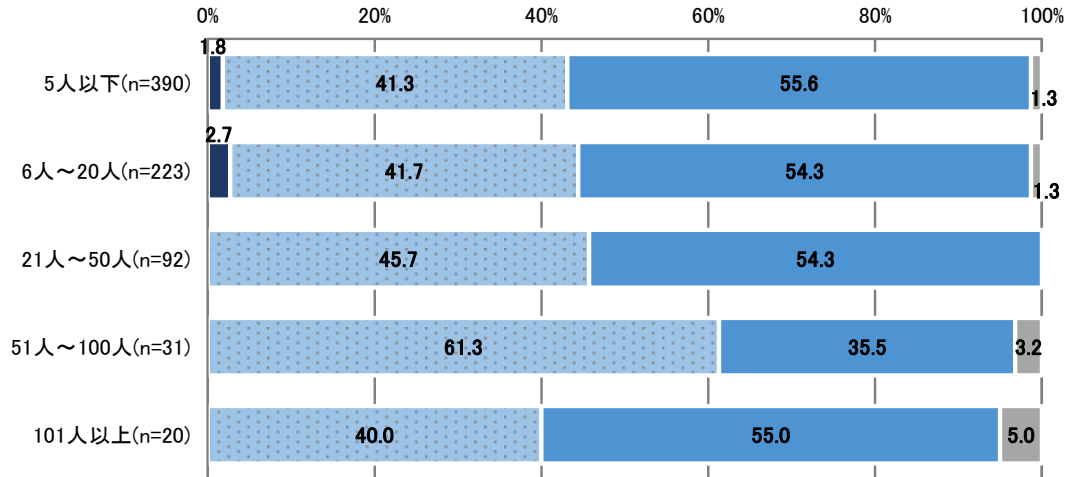


【業種別】



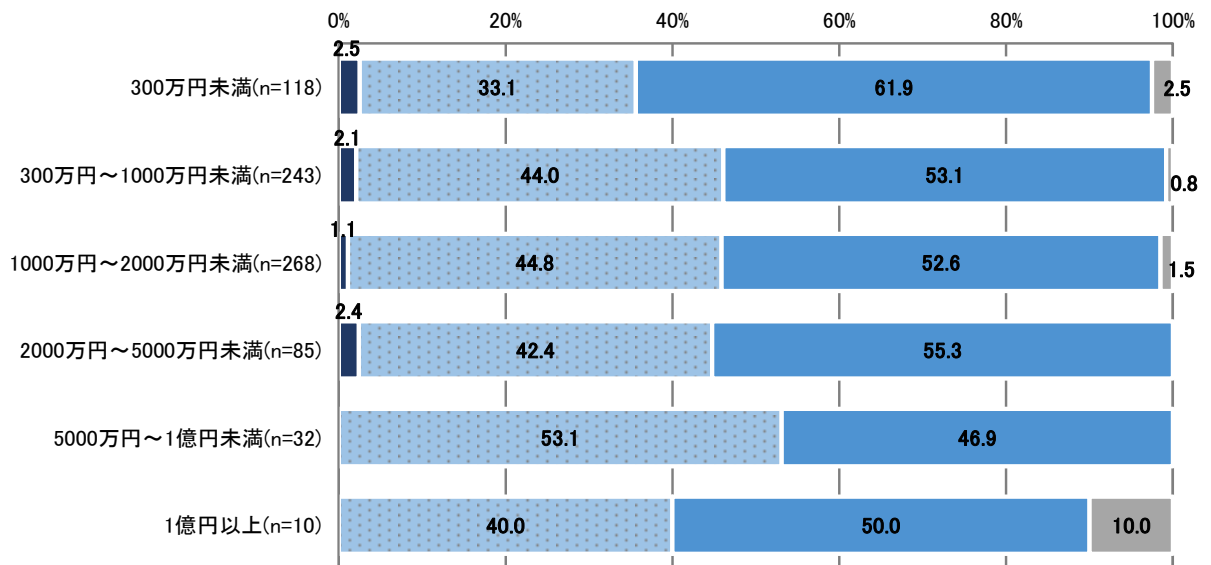
【従業員数別】

■ 利用したことがある ■ 知っているが利用したことはない ■ 知らなかった ■ 無回答



【資本金別】

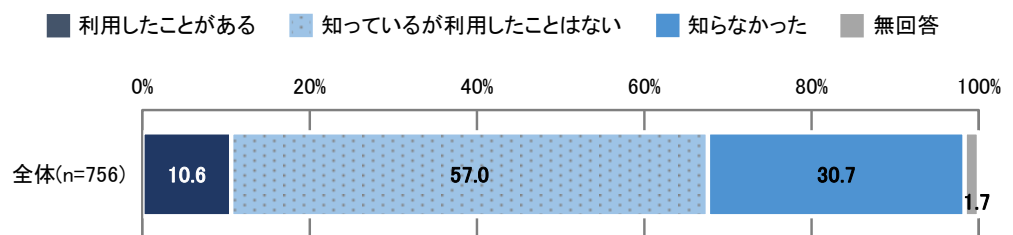
■ 利用したことがある ■ 知っているが利用したことはない ■ 知らなかった ■ 無回答



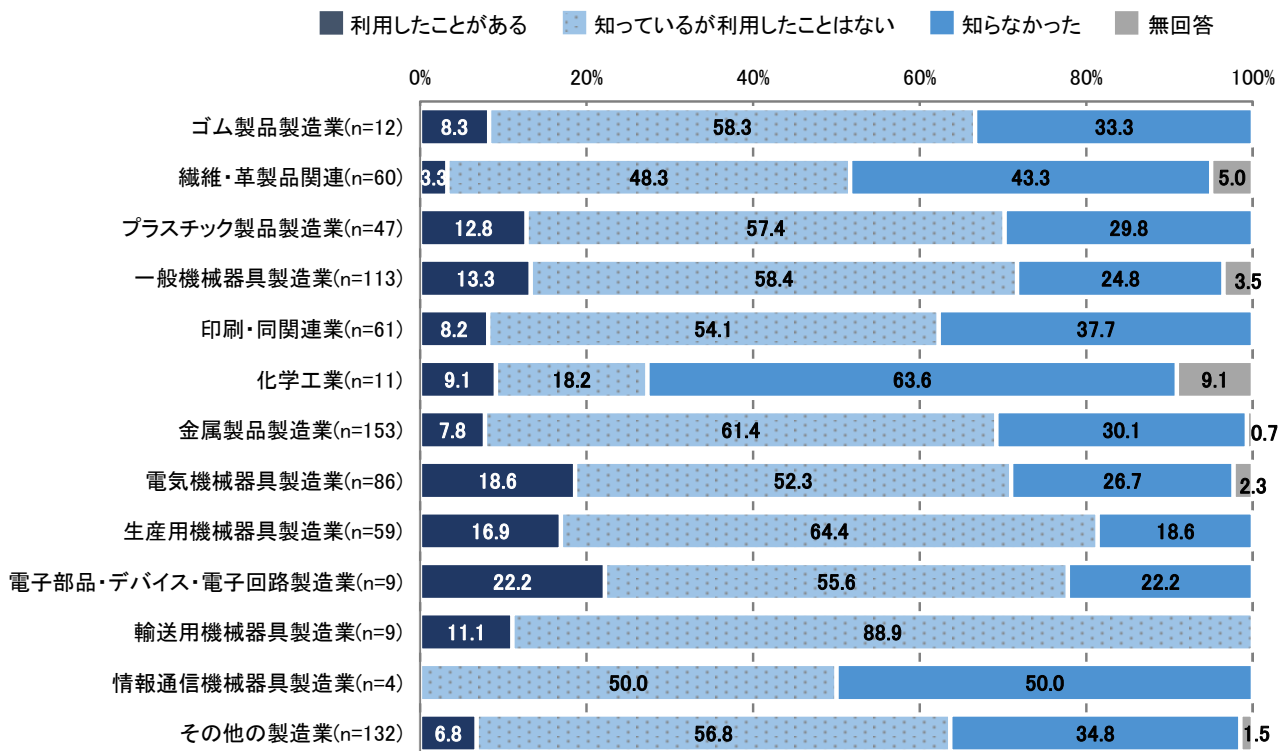
1 3 東京都中小企業振興公社で実施している商談会の認知度

- 東京都中小企業振興公社で実施している、都内中小企業の方へ新たな取引のきっかけづくりを目的とした商談会の認知度を尋ねたところ、「利用したことがある」が10.6%、「知っているが利用したことはない」が57.0%、「知らなかった」が30.7%となった。
- 業種別でみると、生産用機械器具製造業、金属製品製造業で「知っているが利用したことはない」の比率が6割以上でやや高い。

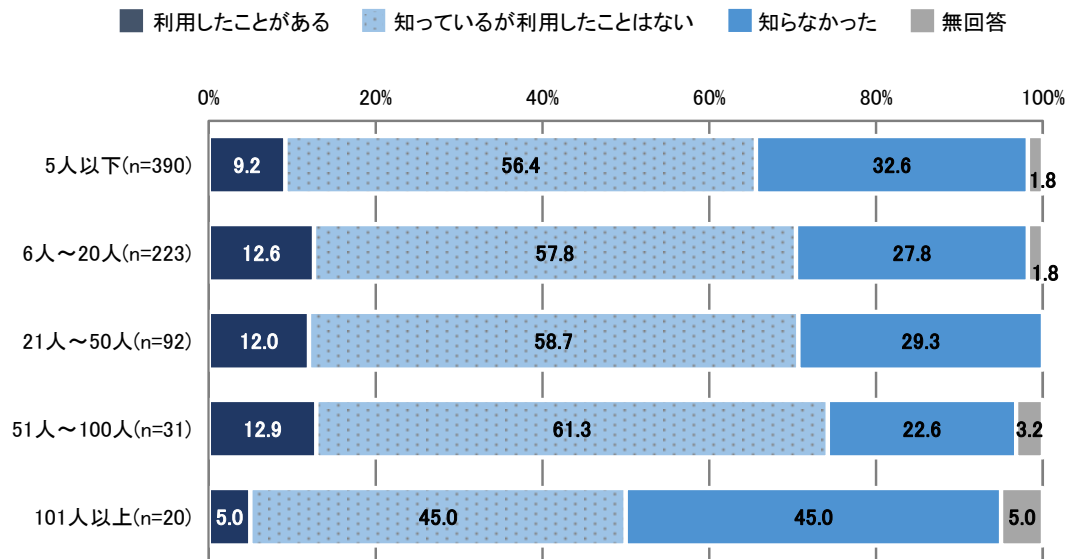
【全体】



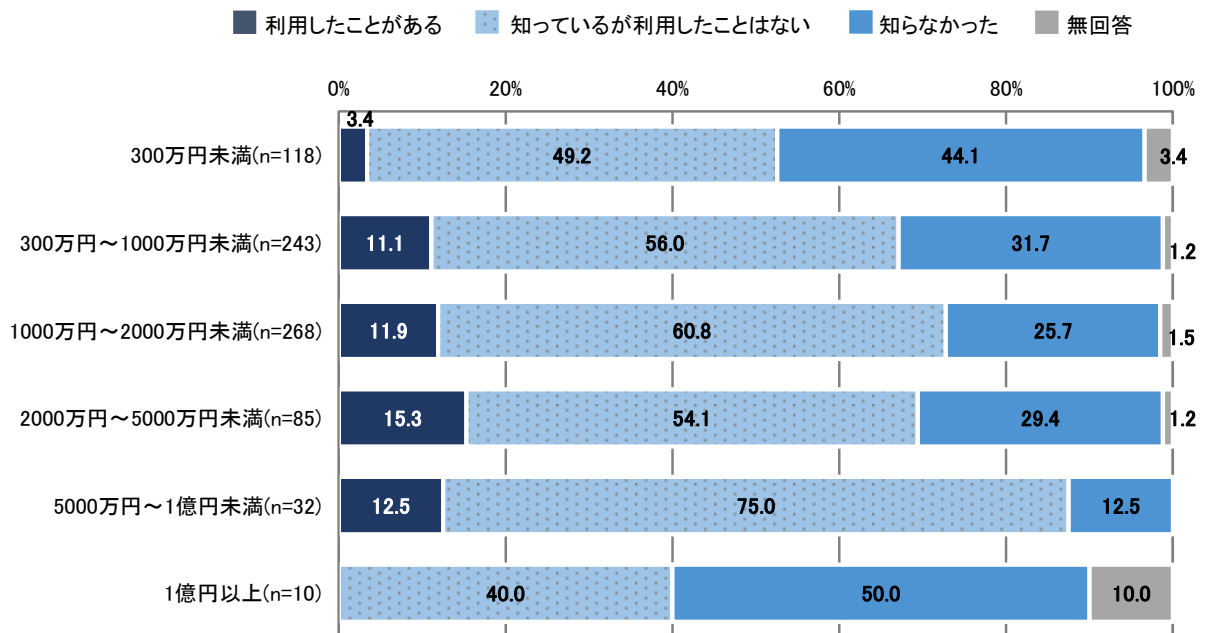
【業種別】



【従業員数別】

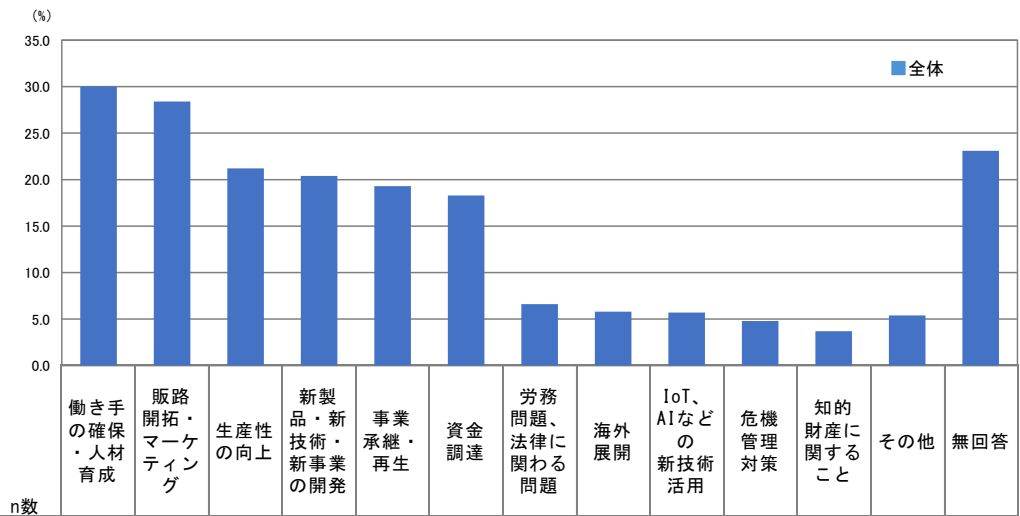


【資本金別】



1 4 経営全般に関する困りごと

■経営全般に関するお困りごとがあるか、ある場合、どのような内容を尋ねたところ、「働き手の確保・人材育成」(30.0%)、「販路開拓・マーケティング」(28.4%)が3割前後となっている。以下、「生産性の向上」(21.2%)、「新製品・新技術・新事業の開発」(20.4%)、「事業承継・再生」(19.3%)、「資金調達」(18.3%)までが1割以上で続いている。



業種別	n数	割合 (%)													
		働き手の確保・人材育成	販路開拓・マーケティング	生産性の向上	新製品・新技術・新事業の開発	事業承継・再生	資金調達	労務問題、法律に関わる問題	海外展開	IoT、AIなどの新技術活用	危機管理対策	知的財産に関すること	その他	無回答	
全体	756	30.0	28.4	21.2	20.4	19.3	18.3	6.6	5.8	5.7	4.8	3.7	5.4	23.1	
ゴム製品製造業	12	25.0	8.3	8.3	16.7	25.0	8.3	8.3	-	-	8.3	-	-	41.7	
繊維・革製品関連	60	23.3	28.3	13.3	11.7	10.0	15.0	5.0	5.0	5.0	3.3	3.3	1.7	36.7	
プラスチック製品製造業	47	31.9	31.9	23.4	23.4	19.1	19.1	4.3	4.3	6.4	-	-	10.6	23.4	
一般機械器具製造業	113	23.0	22.1	23.9	16.8	19.5	16.8	6.2	2.7	1.8	1.8	1.8	8.0	23.0	
印刷・同関連業	61	23.0	37.7	21.3	18.0	16.4	18.0	6.6	6.6	9.8	9.8	1.6	8.2	27.9	
化学工業	11	45.5	45.5	27.3	9.1	9.1	27.3	-	9.1	-	-	-	-	-	
金属製品製造業	153	37.3	26.1	23.5	17.0	23.5	17.6	5.2	2.6	5.9	4.6	2.6	3.9	20.3	
電気機械器具製造業	86	41.9	33.7	22.1	26.7	17.4	19.8	9.3	5.8	8.1	9.3	4.7	4.7	18.6	
生産用機械器具製造業	59	25.4	20.3	20.3	22.0	23.7	20.3	6.8	8.5	6.8	5.1	6.8	5.1	25.4	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	22.2	33.3	-	22.2	11.1	11.1	-	11.1	11.1	-	-	11.1	33.3	
輸送用機械器具製造業	9	55.6	22.2	33.3	11.1	33.3	-	-	-	-	11.1	-	11.1	22.2	
情報通信機械器具製造業	4	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の製造業	132	25.0	32.6	20.5	28.8	18.2	22.0	9.8	12.1	6.1	4.5	8.3	4.5	20.5	
従業員数別															
5人以下	390	13.6	23.1	13.1	17.2	17.7	19.5	4.4	3.3	2.8	2.3	3.1	8.2	30.5	
6人～20人	223	44.4	35.4	26.0	21.5	22.0	17.9	9.0	7.2	5.4	3.6	4.5	3.6	14.3	
21人～50人	92	50.0	33.7	38.0	22.8	27.2	16.3	9.8	8.7	14.1	18.5	5.4	1.1	17.4	
51人～100人	31	58.1	32.3	29.0	45.2	3.2	9.7	6.5	19.4	16.1	3.2	-	-	9.7	
101人以上	20	55.0	25.0	35.0	20.0	10.0	20.0	10.0	5.0	10.0	5.0	5.0	-	25.0	
資本金別															
300万円未満	118	8.5	13.6	10.2	15.3	11.9	11.9	5.9	-	1.7	1.7	1.7	11.9	39.8	
300万円～1000万円未満	243	24.7	26.7	18.9	16.0	21.4	22.2	6.2	4.9	4.5	1.6	3.7	7.0	26.7	
1000万円～2000万円未満	268	34.7	33.2	25.4	22.0	22.4	19.0	5.6	7.8	7.1	7.8	4.9	2.2	18.3	
2000万円～5000万円未満	85	52.9	38.8	27.1	27.1	18.8	15.3	14.1	11.8	7.1	7.1	3.5	4.7	9.4	
5000万円～1億円未満	32	43.8	28.1	25.0	40.6	12.5	15.6	-	3.1	15.6	6.3	-	-	9.4	
1億円以上	10	50.0	30.0	30.0	20.0	-	10.0	10.0	-	-	10.0	10.0	-	30.0	